

あかし安全のまちづくり計画
(明石市強靱化地域計画)

令和2年6月
(令和8年3月一部改訂)
明石市

第1章	計画策定の趣旨・位置付け	1
1	計画策定の趣旨	1
2	計画策定の位置付け	2
3	計画期間	2
4	あかし安全のまちづくり計画と明石市地域防災計画の関係	3
第2章	強靱化の基本的考え方	4
1	計画策定の基本方針	4
2	強靱化の目標	4
(1)	基本目標	4
(2)	事前に備えるべき目標	4
第3章	対象とする災害	6
1	明石市の概況	6
(1)	位置及び面積	6
(2)	地勢	6
(3)	降水量	6
(4)	人口	6
(5)	主要な災害履歴	6
2	対象とする自然災害	9
第4章	強靱化の現状と課題(脆弱性評価)	10
1	起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)	10
2	脆弱性の評価	13
第5章	推進すべき施策の方針	37
1	リスクシナリオごとの施策の方針	37
2	重点化する施策	69
第6章	計画の推進	71
1	計画の推進体制	71
2	計画の進捗管理	71
3	計画の見直し	71
別表	強靱化関連事業(補助金・交付金関係分)	

第1章 計画策定の趣旨・位置付け

1 計画策定の趣旨

明石市では、兵庫県南部地震、東日本大震災等の教訓を踏まえ、災害から人命を守ることを最優先に、自助・共助・公助の観点に立ってハード・ソフト両面から安全・安心に暮らせる地域社会の実現に取り組んでいるところであるが、近年、大規模地震や台風 の大型化、多発する集中豪雨など、大規模自然災害の発生によるリスクが一段と高まっている。

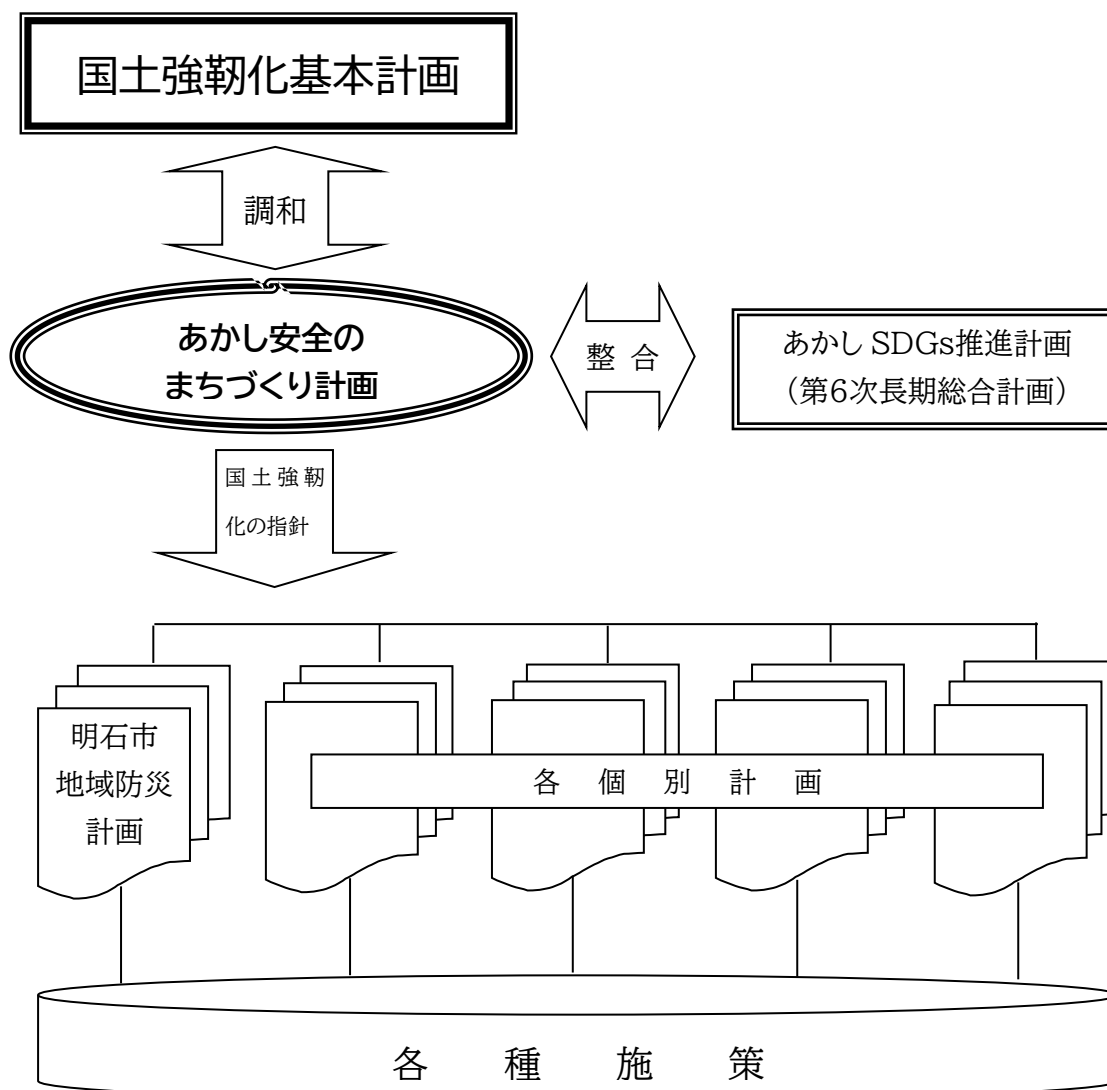
一方で、全国的にみても、これまで数多くの災害が発生し、甚大な被害を受けるたび、長期間かけて復旧・復興を図るといった「事後対策」を繰り返してきている。そこで、これを避けるためには、平時から大規模自然災害等に対する備えを行うことが重要であり、最悪の事態を念頭に置き、総合的な対応を「国家」として行っていく必要があることから、国が新たに取り組みを強化する「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」(以下「基本法」という。)に基づき国土強靱化基本計画(以下「基本計画」という。)を国が定め推進し「国土強靱化」を図ることとしている。

兵庫県は(以下「県」という。)は、こうした国の動向を踏まえ、兵庫県南部地震の経験と教訓に基づくこれまでの取組を再点検する脆弱性評価を実施するとともに、強靱化に向けた今後の推進方針と目標を定める「兵庫県強靱化計画」を策定した。

これら国、県の動きを受け、本市においても国の方針に基づきあらゆる災害に対応するため、ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせて効果的に施策を推進し、市民の安全・安心を確保するとともに、人命を守ることを最優先に、また地域社会が致命的な被害を受けることなく迅速に回復できるよう「強靱な地域」を確立することを目指し、明石市の地域特性に則した取り組みを総合的かつ計画的に推進するため「あかし安全のまちづくり計画(明石市強靱化地域計画)」を策定する。

2 計画策定の位置づけ

本計画は、基本法第13条に基づく「地域計画」であり、国の基本計画との調和を図りつつ、本市の市政の基本方針である「あかし SDGs推進計画(第6次長期総合計画)」とも整合を図りながら策定し、「明石市地域防災計画」や明石市総合計画の各個別計画における本市の国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための指針として位置づけるものである。



3 計画期間

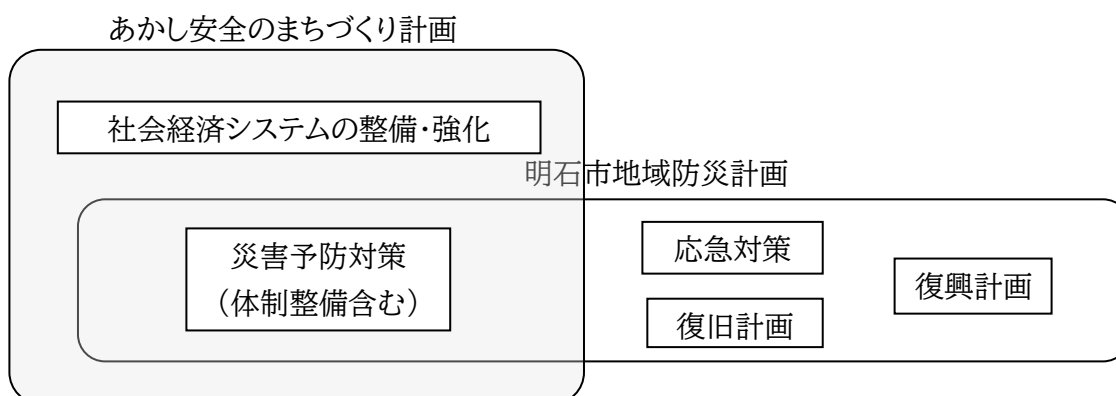
本計画が対象とする期間は、概ね5年ごとに見直すこととするが、まちづくりの指針となるあかし SDGs推進計画(第6次長期総合計画)の終期と合わせて調整することとし、当初の計画期間は令和2年度(2020年度)から令和8年度(2026年度)までとする。但し、それ以前であっても、国の動向や社会情勢等の変化により、必要に応じ見直しを検討する。

4 あかし安全のまちづくり計画と明石市地域防災計画の関係

あかし安全のまちづくり計画は、あらゆる災害(リスク)に備えるため、起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)を明らかにし、それらを回避するため事前に取り組むべき具体的施策を定めるものである。一方で、地域防災計画では、災害ごとの対策や対応について、実施すべきことを定めることが基本となる。あかし安全のまちづくり計画と明石市地域防災計画の比較及び関係を以下に示す。

あかし安全のまちづくりと明石市地域防災計画の関係

項目	あかし安全のまちづくり計画	明石市地域防災計画
検討の前提	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	災害ごとの被害想定
計画の内容	事前に取り組む施策	事前の取り組み、事後の対応
対策の優先度	重点化の明確化	一般的に明記なし



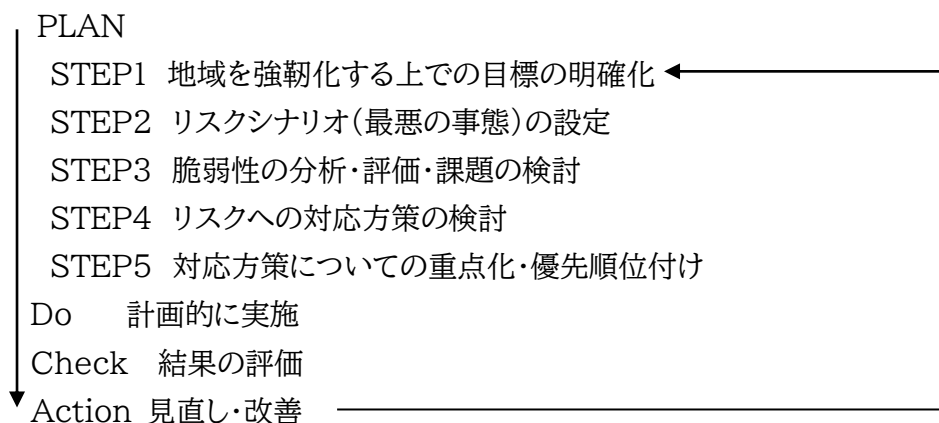
第2章 強靱化の基本的考え方

1 計画策定の基本方針

国土強靱化は、地域のリスクマネジメントであり、下図のPDCAサイクルを繰り返すことによる取り組み推進を基本とする。特徴としては、大規模自然災害による被害を回避するための対策(施策)や国土利用・経済社会システムの現状のどこに問題があるかを知る「脆弱性の評価」を行うとともに、それらを踏まえて、これから何をすべきか、その「対応策」を考え、「重点化・優先順位付け」を行った上で推進していくことが重要となる。

あかし安全のまちづくり計画は、基本計画との調和を図りつつ、地域計画策定に関する国の指針「国土強靱化地域計画ガイドライン」に基づいて策定する。

また、本計画は、あかしSDGs推進計画(第6次長期総合計画)との調和を図る。



2 強靱化の目標

(1) 基本目標

市域の強靱化を推進するに当たり、国の基本計画に則し「基本目標」を次のとおり定める。

- ① 人命の保護が最大限図られること。
- ② 市及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること。
- ③ 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化に資すること。
- ④ 迅速な復旧復興に資すること。

(2) 事前に備えるべき目標

「基本目標」の達成のために必要な「事前に備えるべき目標」を次のとおり定める。

- ① 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる。
- ② 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる。(それがなされない場合の必要な対応を含む)
- ③ 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する。

- ④ 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する。
- ⑤ 大規模自然災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない。
- ⑥ 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る。
- ⑦ 制御不能な二次災害を発生させない。
- ⑧ 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する。

第3章 対象とする災害

1 明石市の概況

(1) 位置及び面積

本市は、兵庫県中南部にあり、阪神都市圏と播磨都市圏の接点に位置し、東経 135 度日本標準時子午線が通る「子午線のまち」、「時のまち」として、全国に広く知られている。市域は、市境のおよそ 8 割を神戸市と接し、南北 9.4 km、東西 15.6 kmと東西に長く、面積は 49.41km²をしめる。

(2) 地勢

市域は、播州平野の東部地域で、明石川流域は沖積層及び埋立地となっており、その他は、段丘堆積物及び大阪層群からなる。

六甲山系に隣接する朝霧地域の他は、ほとんどが台地状の低地からなり、古くにできた地層であり、比較的固い。

(3) 降水量

年間降水量は、1,000 mm程度であり、全国平均の 1,700mm から比較すると少ない。

(4) 人口

令和 8 年 2 月 1 日現在の明石市の人口は、30 万 6 千 672 人で、世帯数は 13 万 9 千 774 世帯である。

(5) 主要な災害履歴

災 害	被害の状況
明治 30 年 豪雨	明石川やため池の決壊多数。旧明石郡内では、人や家畜の死傷百数十件。被害者 1,200 世帯、6,500 人以上。家屋被害 8,000 棟以上
大正 5 年 地震	震源は明石海峡東部。震度 6 以上と推定。淡路島、明石、神戸にかけて被害多数。明石では家屋倒壊7棟、電気軌道の亀裂 2 カ所
大正 10 年 豪雨	明石川氾濫により嘉永橋、下流の明治橋(別名学校橋、現在廃橋)が流出。樽屋町、当津村、大明石町、王子村などで家屋浸水多数
昭和 7 年 梅雨前線豪雨	明石各地で洪水。明石川氾濫により明治橋流失。明石川、両馬川が決壊。船上方面の他、茶園場町、人丸町など家屋浸水 1,615 棟

昭和 13 年 梅雨前線豪雨	長雨と集中豪雨。期間降水量(神戸市)462 mm。土石流、山津波などにより阪神間で大水害。死者・不明 731 人。負傷者 1463 人。家屋の全半壊、流失 13,155 棟。明石では行方不明 4 人。家屋の全壊、流失 108 棟。
昭和 20 年 枕崎台風	淡路島、県南部では暴風と高潮、西播磨、但馬は豪雨。死者 19 人、負傷者 62 人。家屋の全半壊、流出 2,394 棟。明石では明石川、朝霧川氾濫。死者 6 人、負傷者 3 人、家屋の半壊 1,000 棟、漁船流失多数。
昭和 20 年 阿久根台風	台風と台風全面の前線による豪雨。各地で期間降水量 300 mm を超し、津名町志筑では、510 mm。死者・不明 231 人、負傷者 92 人。家屋の全・半壊、流失 14,151 棟。明石では死者・不明 29 人。家屋の全壊、流失 86 棟。
昭和 21 年 南海地震	震源は、紀伊半島沖。津波の最大波高(南淡町福良)2.5 メートル。淡路島を中心に大きな被害。死者 50 人、負傷者 69 人。家屋の全半壊 865 棟。明石では家屋の全・半壊 4 棟。
昭和 24 年 明石駅前大火	現在の銀座通の国道 2 号から海岸近くにかけて自由市場、銀行、旅館など、約 2 万平方メートルを焼失。全焼 372 棟、半焼 9 棟、負傷者 10 人。
昭和 25 年 ジェーン台風	神戸から西宮付近にかけて上陸。最大瞬間風速 48 メートル。淡路島と神戸以東の沿岸部で高潮、高波などにより大きな被害。死者・不明 41 人、負傷者 904 人。家屋の全・半壊、流失 13,880 棟。明石では全・半壊 58 棟。
昭和 26 年 ルース台風	各地で豪雨や高潮などにより大きな被害。死者 9 人、負傷者 35 人。明石では家屋の全・半壊、流失 18 棟。
昭和 28 年 台風 2 号	瀬戸内海から明石付近に上陸。死者、不明 8 人。負傷者 7 人。家屋の全・半壊 21 棟。明石では死者・不明 3 人、負傷者 3 人。
昭和 28 年 台風 13 号	各地で暴風雨。最大瞬間風速(洲本)42 メートル、期間降水量 200 mm 前後、一部で 300 mm 以上。死者 6 人、負傷者 31 人。家屋の全・半壊、流失 1055 棟。明石では稲が倒れ、作付け面積約 8 平方キロメートルが被害。
昭和 36 年 第 2 室戸台風	室戸台風と同様の経路。最低気圧(洲本)934.7 ヘクトパスカル、最大瞬間風速(洲本)49 メートル、高波(五色町など)7~8 メートル。県南部では高潮と高波、北部では豪雨。死者 10 人、負傷者 134 人、家屋の全・半壊、流失 2,302 棟。明石では家屋の全・半壊 5 棟。明石川にかかる上西橋の 3 分の1が流失。

昭和 38 年 三八寒波	明石でも強い寒波が続き1月と2月の最低気温マイナス4度、最高気温9度。海水温の低下によりタコがほぼ死滅。
昭和 40 年 台風 23 号	相生付近に上陸。最低気圧(姫路)952.3 ヘクトパスカル、最大瞬間風速(洲本)57メートル。県南部では暴風雨、高潮。死者 20 人、負傷者 381 人。家屋の全・半壊、流失 2,044 棟。明石では最大瞬間風速 47 メートル。沿岸部を中心に大きな被害。
昭和 40 年 台風 24 号及び 秋雨前線	台風 23 号の 3 日後から台風 24 号と活発化した前線による連日の豪雨。期間降水量(三原町)732 mm。死者、不明 17 人、負傷者 59 人。家屋の全・半壊、流失 238 棟。明石では台風 23 号と合わせて死者 3 人、負傷者 18 人。家屋の全・半壊 459 棟。
平成 3 年 台風 19 号	各地で最大瞬間風速 30 メートルを超える南寄りの暴風。期間降水量 60 mm 以下。塩風害による停電 13 万世帯。農作物被害 45 億円。交通機関の途絶が相次ぐ。明石では停電 18,800 世帯、農作物被害 6,000 万円。
平成 7 年 兵庫県南部地震	震源は淡路島北部。最大震度 7。死者 6,434 人、行方不明者 3 人。負傷者 4 万 3,792 人。家屋の全・半壊 7,456 棟。避難者(最大時)1,153 カ所 31 万 6,678 人。明石では死者 26 人(市内で 11 人・市外で 15 人) 負傷者 1,884 人。家屋の全・半壊 9,614 棟。避難者(最大時) 23 カ所 3,369 人。

2 対象とする自然災害

明石市に大きな被害をもたらす自然災害として、明石市の自然的条件や過去の災害発生、予見の状況、県地域計画の設定も踏まえ、本計画で対象とする大規模自然災害を以下のとおり設定した。

自然災害の種類	想定する被害の様相等
南海トラフ地震	今後 30 年の間に 60%~90%程度以上の確率で発生するとされている南海トラフに起因するマグニチュード 8~9 クラスの地震や津波により、人身や建物、社会インフラに甚大な被害が及ぶ。
六甲・淡路島断層帯による地震	今後 30 年の間にほぼ 0~1%の確率で発生するとされている M7.0 以上の地震により、阪神淡路大震災と同程度の被害が及ぶ。
土砂災害	大雨により、大規模な土石流・地すべり・崖崩れ及び同時多発的な土砂災害が広範囲で発生し、人身や建物に大きな被害が及び、物流・生活道路の寸断等が生じる。
洪水	1,000 年に一回程度の想定最大降雨により、河川の氾濫、広範囲かつ長時間に及ぶ浸水、人身や建物被害、物流・生活道路の寸断等が生じる。
高潮	台風接近に起因する過去の事例も考慮した最大規模の集中豪雨などにより、海水が堤防を越流、沿岸部の広範囲が浸水して大きな被害が生じる。
内水氾濫	大雨による大量の雨水の地表滞留、排水路の氾濫等により、都市部の広範囲が浸水し、人身、建物、地下街等に大きな被害が及ぶ。
複合災害	南海トラフ地震の発生前後での集中豪雨や高潮、大型の台風が連続して襲来することなどにより、被害がさらに拡大する。

第4章 強靱化の現状と課題(脆弱性評価)

1 起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)

国及び兵庫県の強靱化基本計画において設定された大規模自然災害発生時における「起きてはならない最悪の事態」(リスクシナリオ)を基本としつつ、本市の地域特性や基礎自治体としての役割を踏まえ、次のとおり、8つの「事前に備えるべき目標」と38の「起きてはならない最悪の事態」(リスクシナリオ)を設定した。

起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)
1 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる。	1-1 建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や火災、住宅密集地における火災による多数の死傷者の発生
	1-2 広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生
	1-3 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生
	1-4 大規模な土砂災害、ため池の決壊等による多数の死傷者の発生
	1-5 情報伝達の不備や意識の低さ等による避難行動の遅れ等での多数の死傷者の発生
2 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる。	2-1 被災地での食料・飲料水、電力、燃料等、生命に関わる物資供給の長期停止
	2-2 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
	2-3 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶
	2-4 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生・混乱
	2-5 医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療・福祉機能の麻痺
	2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生
	2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生
3 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する。	3-1 市の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

4 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する。	4-1 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止
	4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態
5 大規模自然災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない。	5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下
	5-2 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止
	5-3 重要な産業施設の損壊、火災、爆発等
	5-4 幹線が分断する等、基幹的交通ネットワークの機能停止
	5-5 金融サービス等の機能停止により商取引に甚大な影響が発生する事態
	5-6 食料等の安定供給の停滞
6 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る。	6-1 電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止
	6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止
	6-3 下水道の長期間にわたる機能停止
	6-4 地域交通ネットワークが分断する事態
7 制御不能な二次被害を発生させない。	7-1 市街地での大規模火災の発生
	7-2 沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺
	7-3 ため池、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生
	7-4 有害物質の大規模拡散・流出
	7-5 農地の荒廃による被害の拡大
8 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する。	8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	8-2 道路啓開等の復旧・復興を担う人材不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	8-3 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	8-4 基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	8-5 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態

	8-6 避難所運営がうまくいかず避難所における自治が崩壊する事態
	8-7 被災者の住居確保等の遅延により生活再建が遅れる事態
	8-8 地域経済等に甚大な影響を及ぼす風評被害等の発生

2 脆弱性の評価

脆弱性の評価は、設定した「起きてはならない最悪の事態」の回避に寄与する明石市の個別事業計画等について、その進捗状況等を可能な限り定量的に分析することで、以下の観点も踏まえて実施した。

- ・ 市の総合計画や推進中あるいは計画中の事業、その他関連計画に基づいた施策の洗い出しと、それら整合性の確保
- ・ 人口減少や高齢化等、明石市の実情を踏まえた重点的な取り組みの反映
- ・ 明石市事業継続計画で課題となった人材やその他資源の不足等に対する改善策として掲げている対策計画の考慮

目標:1 大規模自然災害が発生したときでも、人命の保護が最大限図られる。

1-1 建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や火災、住宅密集地における火災による多数の死傷者の発生

(施設の耐震化等)

- ◆ 住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化【住宅・建築室、関係部局】
 - 民間の住宅や多数の者が利用する建築物(病院等)の耐震化については、耐震改修の経済的負担が大きく、そのための取組が進みにくいことなどから、民間建築物の耐震化に資する取組を行っていく必要がある。
 - 民間の社会福祉施設、保育所等の耐震化等に資する取組を行っていく必要がある。
- ◆ 市有建築物の新設、耐震化、機能改善【各局】
 - 南海トラフ巨大地震や六甲・淡路島断層帯による地震等の被害想定では、震度 5 強から震度 7 の地震が発生する可能性があるとされているが、市役所本庁舎等の建て替えや市有建築物(学校、社会福祉施設、市民病院、保育所、認定こども園、市民会館、市民センター等)の新設、耐震化、施設の機能改善などに取り組む必要がある。
 - 熊本地震の経験を踏まえると、本市においても天井や照明器具、吊り下げ式バスケットゴールの落下、窓ガラスの破損など非構造部材の損傷により、指定避難所(生活避難場所)として利用できなくなる施設が存在することから、非構造部材の耐震化、落下防止に取り組む必要がある。(平成 27 年度に終了)
 - 老朽市営住宅の対策が必要である。
- ◆ 橋梁の耐震化【道路安全室】
 - 地震により橋りょうが倒壊、落橋し、人的被害の発生や、発災後に緊急輸送道路の機能が喪失されることのないよう、耐震化に取り組む必要がある。
- ◆ 公園施設の耐震化、長寿命化【都市整備室】
 - 災害時に避難地・避難路になるとともに火災の延焼防止の役割を担う公園・緑地において、市民が安心して避難できる空間となるよう「明石市公園施設長寿命化計画」を策定し、適切な維持管理を行いつつ老朽化した公園施設の改築・更新等を進めているが、令和元年度末で計画未策定の公園があるため、長寿命化計画の取組みを強化・促進する必要がある。
- ◆ 道路ネットワークの確保【道路安全室、住宅・建築室】
 - 災害時に活用する道路を確保するため、無電柱化を進めるなど、道路ネットワークの整備を行う必要がある。
 - 大規模な地震等により沿道建築物の倒壊等で道路が閉鎖されるといった事態を回避するため、通行を確保すべき道路の沿道建築物について、耐震診断・耐震改修を促進する必要がある。

- 異常気象時や大規模な災害時において、緊急輸送道路等の確実な通行を確保するため、道路防災対策や橋梁耐震化を進めるとともに、警察と連携し非常用発電機をつけた信号機の整備(現在6カ所(国道2号、国道250号)で設置、非常用発電機をつければ作動する信号機が14カ所設置済み)を促進する必要がある。
- 道路ネットワークを整備し、道路が持つ延焼防止機能の発現により、地震発生時に発生する火災の延焼拡大を抑止する必要がある。
- ◆ 危険老朽空き家対策【住宅・建築室】
 - 危険老朽空き家は、人口・世帯数の減少や高齢化の進行など、構造的な問題から今後とも増加していくものと考えられることから、管理が不十分な危険老朽空き家について、災害時の倒壊等による危害を防ぐための対策が必要である。
- ◆ 既存盛土調査【住宅・建築室】
 - 令和3年静岡県熱海市における盛土崩落による土砂災害が発生したことなどを踏まえ、全国一律基準で包括的に規制する盛土規制法の施行にあわせ、既存盛土等の分布調査を実施し、応急対策の必要性の判断、安全性把握調査の優先度評価を行う。
- ◆ 下水道施設の老朽化対策【下水道室】
 - 下水道施設の老朽化が進んでいるため、計画的な点検・調査に基づき、効率的に改築・長寿命化を実施し、老朽化対策を図る必要がある。

(消防)

- ◆ 消防活動拠点の整備と機能強化【消防局】
 - 消防庁舎等の耐震化を含め老朽化対策が必要である。
 - 消防活動の長期化、流通経路の途絶に備え、備蓄対策が必要である。
 - 緊急消防援助隊等の応援隊の活動を円滑に進めるため、明石市消防受援計画に定める宿营地等の受入れ体制の拡充整備が必要である。
- ◆ 消防活動隊の出動体制強化【消防局】
 - 同時多発的に火災、救急、救助等の災害が発生した場合、現状の消防力が劣勢になることが予測されるため、出動可能隊数の増隊を図る必要がある。
- ◆ 消防団の充実強化【消防局】
 - 消防団は地域防災力の中核として大きな役割を果たしていることから、被用者(事業所等に雇用されているサラリーマン等)の増加、女性消防団員の活動に対するニーズの増加などに伴う多くの課題に対応し、消防団の充実強化や活性化を図る必要がある。

(防火対策)

- ◆ 住宅防火対策【消防局】
 - 大規模災害に伴う燃焼機器への可燃物落下による出火や、停電発生から復電時に起きる出火の危険性などについて、幅広く市民に周知することが必要である。

- ◆ **住宅用火災警報器の設置推進【消防局】**
 - 火災の早期発見のため、住宅用火災警報器の設置促進が必要である。
- ◆ **感震ブレーカーの設置推進【消防局】**
 - 大規模災害に伴う電気が原因となる火災を防ぐため、感震ブレーカーの設置促進が必要である。
- ◆ **消防法及び建築基準法の法令違反の建物に対する是正推進【消防局、住宅・建築室】**
 - 市民の安全安心に寄与するため、火災発生時に人命危険が大きい法令違反対象物を早期に改修させる必要がある。
- ◆ **消防水利の多様化【消防局】**
 - 市街地における消防水利の多くを占める消火栓は、大規模地震発災時には、地盤の変動による水道管の破損、断水等により使用不能になると予想されることから、消防水利の多様化が必要である。
- ◆ **密集住宅市街地等の防災性向上【消防局、都市整備室】**
 - 建築物の密集化が著しい既成市街地では、地震発生時に同時多発する火災が延焼拡大して大規模火災につながるおそれがあることから、迅速な消火活動等ができるよう「区域警防計画」の策定や、良好な市街地環境の形成・保全を図る必要がある。

(自助・共助)

- ◆ **防災教育・啓発【総合安全対策室】**
 - 大規模な自然災害が発生した際に、被害を最小限に抑えるには、地域において、行政と住民が一体となった取組が不可欠なことから、地域住民が主体となった自助・共助の防災活動を活性化する必要がある。
 - 大地震等の発生に備え、企業が自衛活動に留まることなく、近隣地域での発災に対しても自発的な応援活動を行うなどの防災体制の強化を推進する必要がある。

(災害時要配慮者)

- ◆ **避難行動要支援者の支援体制の構築【福祉局、総合安全対策室】**
 - 避難行動要支援者名簿を活用し、地域等の関係者が連携してお互いに助け合う体制を構築する必要がある。
 - また、避難行動要支援者一人ひとりに応じた個別避難計画を整備し、地域や福祉専門職などの関係者が緊密に連携して、情報伝達や実情に応じた具体的な支援方法を検討するなど、実効性ある支援体制を構築する必要がある。

1-2 広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生

- ◆ **安全な避難の確保【総合安全対策室、消防局】**
 - 津波ハザードマップにより、沿岸部の住民、事業所等に対し、津波に関する情報や指定緊急避難場所の周知を図る必要がある。

- 津波からの確実な避難のため、津波避難ビル等の確保に向けた取り組みを継続的に
行う必要がある。
- 津波発生時の情報伝達を円滑に行うため、防災行政無線や各種情報システム等の操
作の習熟、情報伝達手段の多様化を図る必要がある。
- 総合防災訓練の実施により関係機関の応急対応力の向上を図る必要がある。
- 自主防災活動の活性化及び組織率の向上を図り、自助、共助による住民の安全な避
難を確保する必要がある。
- ◆ 防御施設の改良【産業振興室、都市整備室】
 - 高潮・津波による被害を最小限にするため、漁港海岸保全施設について、機能保全計
画に基づき、施設の防御機能を可能な限り長期間維持できるよう、予防保全の考えに
基づいた適切な維持管理をしていく必要がある。
- ◆ 防御施設の迅速な操作【都市整備室、下水道室】
 - 高潮・津波による被害を最小限にするため、河川樋門ゲート及び港湾・海岸の防潮門
扉を迅速に操作する必要があることから、情報伝達システムの構築や多様化、機動力
の向上を図る必要がある。
- ◆ 防災教育・啓発【総合安全対策室】
 - 高潮、津波等からの住民等の円滑かつ迅速な避難を確保するため、学校での防災授
業や、住民等に津波に対する危険性や予防対策等について周知を図る必要がある。
- ◆ 避難行動要支援者の支援体制の構築【福祉局、総合安全対策室】
 - 避難行動要支援者名簿を活用し、地域等の関係者が連携してお互いに助け合う体制
を構築する必要がある。
また、避難行動要支援者一人ひとりに応じた個別避難計画を整備し、地域や福祉専門
職などの関係者が緊密に連携して、情報伝達や実情に応じた具体的な支援方法を検
討するなど、実効性ある支援体制を構築する必要がある。
- ◆ 要配慮者利用施設における災害時の体制整備の強化【総合安全対策室、福祉局】
 - 高齢者や障害者等、要配慮者が入所する要配慮者利用施設において、水害や土砂災
害などの災害時における利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、必要な事
項を定めた計画の策定等についての取組みを促進する必要がある。

1-3 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生

- ◆ 漁港の高潮対策【産業振興室】
 - 高潮・津波による被害を最小限にするため、漁港施設について、機能保全計画に基づ
き、施設の防御機能を可能な限り長期間維持できるよう、予防保全の考えに基づいた
適切な維持管理をしていく必要がある。
- ◆ 港湾・海岸の高潮対策【都市整備室】

- 明石港、江井島港、東播磨港及び海岸部の高潮対策を県と連携し強化するとともに、老朽化施設の改修が必要である。
- ◆ 河川の高潮対策【下水道室】
 - 2級河川の高潮対策を県と連携して対応する必要がある。
- ◆ 河川の整備【下水道室】
 - 治水安全度を高めるため、県の河川整備計画に基づき、順次整備が進むように県と連携して対応する必要がある。
- ◆ 内水氾濫対策【下水道室、道路安全室、産業振興室】
 - 近年の気候変動の影響により、局所的な集中豪雨が増えている状況があるため、計画的に雨水管整備を実施するとともに、既設雨水管や市が管理する道路側溝・用水路等の適切な維持管理を行う必要がある。また、地盤が低い市街地における内水排除は、高潮による外水位の影響を受けやすいことから、浸水被害軽減のため排水ポンプの設置が必要である。なお、ため池については、貯留効果を活用した治水対策を進める必要がある。
- ◆ ハザードマップの改訂【総合安全対策室】
 - 市街化の発展やゲリラ豪雨の増加により、災害のリスクが高まっている。最新のシミュレーション結果を取り入れ、定期的に改訂する必要がある。
- ◆ 防災教育・啓発【総合安全対策室】
 - 水害等からの住民等の円滑かつ迅速な避難を確保するため、市民等に浸水による危険性や予防対策等について周知を図る必要がある。
- ◆ 避難行動要支援者の支援体制の構築【福祉局、総合安全対策室】
 - 避難行動要支援者名簿を活用し、地域等の関係者が連携してお互いに助け合う体制を構築する必要がある。
 - また、避難行動要支援者一人ひとりに応じた個別避難計画を整備し、地域や福祉専門職などの関係者が緊密に連携して、情報伝達や実情に応じた具体的な支援方法を検討するなど、実効性ある支援体制を構築する必要がある。
- ◆ 要配慮者利用施設における災害時の体制整備の強化【総合安全対策室、福祉局】
 - 高齢者や障害者等、要配慮者が入所する要配慮者利用施設において、水害や土砂災害などの災害時における利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、必要な事項を定めた計画の策定等についての取組みを促進する必要がある。

1-4 大規模な土砂災害、ため池の決壊等による多数の死傷者の発生

- ◆ 住宅への土砂災害対策支援【都市整備室】
 - 土砂災害特別警戒区域等にある既存不適格住宅の居住者の人命と財産の保護を図る必要がある。

- ◆ **ため池・水路等整備【産業振興室】**
 - 豪雨や地震等によるため池の決壊等に対して、対応が困難となり人的被害が発生するおそれがあるため、被害を軽減する方策を検討する必要がある。
- ◆ **安全な避難の確保【総合安全対策室、産業振興室】**
 - 県による土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の区域指定に基づいた「ハザードマップ」の作成、公表により、市民等の土砂災害に対する危険性や予防対策などの認識を高めてもらいながら、ソフト対策も含めた取組を継続的に進めていく必要がある。
 - 決壊した場合に甚大な被害が想定されるため池については、決壊したときの浸水想定区域や避難場所・避難所、避難経路を示すハザードマップを作成し、市民への普及啓発を促進し、住民の避難体制を確立する必要がある。
 - 総合的な防災訓練の実施により、防災関係機関及び地域住民の応急対応力の向上を図る必要がある。
- ◆ **防災教育・啓発【都市整備室、産業振興室、総合安全対策室】**
 - 土砂災害、ため池の決壊等からの住民等の円滑かつ迅速な避難を確保するため、市民等に危険性や予防対策等について周知を図る必要がある。
- ◆ **土砂災害警戒区域等点検【都市局】**
 - 土砂災害警戒区域及び特別警戒区域について、継続的に安全性を確認する必要がある。
- ◆ **避難行動要支援者の支援体制の構築【福祉局、総合安全対策室】**
 - 避難行動要支援者名簿を活用し、地域等の関係者が連携してお互いに助け合う体制を構築する必要がある。
 - また、避難行動要支援者一人ひとりに応じた個別避難計画を整備し、地域や福祉専門職などの関係者が緊密に連携して、情報伝達や実情に応じた具体的な支援方法を検討するなど、実効性ある支援体制を構築する必要がある。
- ◆ **要配慮者利用施設における災害時の体制整備の強化【総合安全対策室、福祉局】**
 - 高齢者や障害者等、要配慮者が入所する要配慮者利用施設において、水害や土砂災害などの災害時における利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、必要な事項を定めた計画の策定等についての取組みを促進する必要がある。

1-5 情報伝達の不備や意識の低さ等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生

- ◆ **災害リスクの周知【総合安全対策室、産業振興室】**
 - 津波、洪水、土砂災害、高潮、ため池災害、揺れやすさ、地震危険度、液状化危険度などに係るハザードマップの作成、公表により、市民に危険性や予防対策などの知識を高めてもらいながら、災害リスクが高まった場合に、自らの判断で適切な避難行動がと

れるように促す必要がある。

○総合的な防災訓練の実施により、関係機関の応急対応力の向上を図る必要がある。

○自主防災活動の活性化を図り、自助、共助による住民の安全な避難を確保する必要がある。

◆ 災害情報伝達体制の推進【総合安全対策室、産業振興室】

○市民等への迅速かつ正確な災害情報の伝達に向けて、Jアラート自動起動装置の整備、Lアラートへの情報配信、同報系防災行政無線や音声告知放送、個人レベルで情報取得が可能な電子メールやSNSの活用、戸別受信機など多様化を進めているが、今後も時代に即した方法を的確に取り入れていく必要がある。

○情報収集・伝達手段の効果的な利活用をより一層充実させるため、継続的に職員向けシステムの導入や操作研修、防災訓練等を進めていく必要がある。

○災害直後から継続して各種情報システムが稼働できるよう、対策を講じる必要がある。

○市民等への正確な情報提供、市の迅速な災害対応のため、発災直後から被災現場等の情報を迅速に収集、伝達するツールを維持・整備する必要がある。

◆ 避難行動要支援者の支援体制の構築【福祉局、総合安全対策室】

○避難行動要支援者名簿を活用し、地域等の関係者が連携してお互いに助け合う体制を構築する必要がある。

また、避難行動要支援者一人ひとりに応じた個別避難計画を整備し、地域や福祉専門職などの関係者が緊密に連携して、情報伝達や実情に応じた具体的な支援方法を検討するなど、実効性ある支援体制を構築する必要がある。

◆ 要配慮者利用施設における災害時の体制整備の強化【総合安全対策室、福祉局】

○高齢者や障害者等、要配慮者が入所する要配慮者利用施設において、水害や土砂災害などの災害時における利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、必要な事項を定めた計画の策定等についての取組みを促進する必要がある。

◆ 多言語による防災関連資料、パンフレットなどの作成・配布【総合安全対策室】

○災害時に外国人が被害にあわないよう、外国語によるハザードマップ、やさしい日本語による防災パンフレットなどを作成配布し、防災に関して外国人への一層の周知を図る必要がある。

目標：2 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる。

2-1 被災地での食料・飲料水、電力、燃料等、生命に関わる物資供給の長期停止

◆ 物資調達・供給体制の構築【総合安全対策室、市民生活局】

○災害発生時においては、建物の損壊、交通機関の途絶等により生活関連商品等の物資の確保が困難となることが予想されるため、物資供給体制の整備を図る必要がある。

○物資確保に向けた大規模小売業者等との協定締結を推進する必要がある。

○協定締結先からの物資調達や他市、他県、国からの救援物資の受入れ、被災地への配送が円滑に行えるよう、マニュアルの充実や訓練の実施が必要である。

◆ 備蓄計画の推進、避難所における物資・資器材の確保、家庭内備蓄の啓発【総合安全対策室】

○広域的な災害となった場合には、物資調達及び配送に支障が出て流通備蓄がすぐには機能しない恐れがあり、発災初期の対応に、十分な量の物資を備蓄する必要があるため、公的な備蓄及び企業内備蓄、家庭内備蓄を推進する必要がある。

◆ 物資供給ルートの確保【道路安全室、住宅・建築室】

○緊急輸送道路を跨ぐ橋梁の耐震対策・維持補修を進めるほか、緊急輸送道路の舗装補修や路面下空洞調査を行う必要がある。

○災害時に活用する道路を確保するため、無電柱化を進めるなど、道路ネットワークの整備を行う必要がある。

◆ 水道施設の耐震化【水道室】

○南海トラフ地震などの大規模な災害に備え、強靱で信頼性の高い水道施設の構築を図るため、耐震化を進める必要がある。また人命の保護、安全確保から医療施設など災害時における給水優先度の高い施設へ至る管路の耐震化を図る必要がある。

◆ 応急給水体制の整備【水道室】

○水道施設が被災した場合に備え、隣接市町等との相互応援体制、水道事業体や民間団体との応急給水、応急復旧、燃料確保に関する協定締結を実施し、定期的に訓練を実施しているが、より効果的な応援体制を構築すべく、継続して訓練を実施する必要がある。

○災害時の応急給水を行うため、避難所となる小中学校に応急給水バルーンを配備している。また、市内9カ所に設置している耐震性貯水槽を計画的に維持管理していく必要がある。

◆ 市場施設の防火・耐震化【産業振興室】

○継続的な食糧等の流通のため、施設の防火、耐震対策を進める必要がある。

◆ 電気・ガスの早期復旧【総合安全対策室】

- 電気・ガス等ライフラインの早期復旧に向けて、市と事業者が連携しておく必要がある。

2-2 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

◆ 消防活動拠点の整備と機能強化【消防局】

- 消防庁舎等の耐震化を含め老朽化対策が必要である。
- 大規模災害発生後の活動の長期化及び流通経路の途絶に備え、備蓄対策が必要である。
- 大規模災害発生直後から迅速に消防活動を行うため、短時間で消防職員を召集できる体制の整備が必要である。
- 緊急消防援助隊等の応援隊の活動を円滑に進めるため、明石市消防受援計画に定める宿营地等の受入れ体制の拡充整備が必要である。

◆ 消防活動隊の出動体制強化【消防局】

- 同時多発的に火災、救急、救助等の災害が発生した場合、現状の消防力が劣勢になることが予測されるため、出動可能隊数の増隊を図る必要がある。

◆ 災害対応の体制・資機材の充実【消防局】

- 救助・救急及び消火等に係る各種装備・資器材の充実を図る必要がある。
- 災害により活動不能に陥る消防車両等の発生や、道路の亀裂や液状化等により車両が走行困難になる可能性があるため、消防車両の配置場所を検討するとともに、車両等を更新する場合には性能・機能強化を図る必要がある。
- 関係機関との連携強化を含め、消防職員の大規模災害対応能力を向上させていく必要がある。

◆ 消防の情報通信施設の強化【消防局】

- 119番通報の受信、出動隊の編成、指令を送る設備である高機能消防指令センターと、消防救急活動の情報伝達を行う無線設備は極めて重要なシステムであるため、冗長性、耐障害性、耐災害性を強化する必要がある。

◆ 消防団の充実強化【消防局】

- 消防団は地域防災力の中核として大きな役割を果たしていることから、被用者(事業所等に雇用されているサラリーマン等)の増加、女性消防団員の活動に対するニーズの増加などに伴う多くの課題に対応し、消防団の充実強化や活性化を図る必要がある。
- 大規模災害時の活動現場において、地域防災の要である消防団員の活動力の強化と安全確保のため、装備品を充実させていく必要がある。

◆ 防災教育・啓発【総合安全対策室、消防局、市民協働推進室】

- 大規模災害時には、消防等による「公助」が不足することが過去の例からも想定されることから、地域の防災力の充実強化のため、引き続き、地域の自主防災組織の組織活動の活発化に取り組む必要がある。
- 地域の防災力を向上させるため、大規模自然災害を想定した各種訓練を定期的に行い、実施し検証を行うことで、地域防災体制の更なる充実を図る必要がある。

2-3 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶

◆ 燃料の確保【総合安全対策室】

○災害時の救助・救急、医療活動のためのエネルギーを確保するため、関係機関等との協定等により燃料を確保する必要がある。

◆ 電気・ガスの早期復旧【総合安全対策室】

○電気・ガス等ライフラインの早期復旧に向けて、市と事業者が連携しておく必要がある。

2-4 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生・混乱

◆ 大規模災害時の一斉帰宅の抑制と帰宅困難者の受入対策【総合安全対策室】

○大規模地震が発生し公共交通機関が運行停止となる場合には、通勤・通学や買い物などで外出している人が帰宅できなくなる可能性がある。また、明石駅など交通結節点周辺では、多くの人が一斉に帰宅しようとして混乱することが予測されることから、市内の企業、関係機関とも連携を図りながら、帰宅困難者の一斉帰宅抑制と受入対策に取り組む必要がある。

2-5 医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療・福祉機能の麻痺

◆ 災害時における医療体制の整備【保健所】

○大規模地震時には医療資源が大幅に不足することが予想されるため、効率的に救護活動等を展開できるよう、関係医療機関等と平常時から調整を行う必要がある。

◆ 医療救護・保健計画の策定【保健所】

○災害時の医療救護・保健活動を円滑に実施するため、関係機関が実施する基本的事項、時間的経過に応じた活動方法を定める必要がある。

◆ 救護班の整備【保健所】

○大規模災害時、市は必要に応じて救護所を設置したり、医師、看護師を必要な病院に派遣することとしている。そのための救護班を適切に運用するため、医師会、歯科医師会、薬剤師会等と緊密に連携する必要がある。

◆ 民間の医療機関の耐震化の促進【住宅・建築室】

○大規模地震時の医療提供体制の維持を図るため、民間の医療機関の耐震化を促進する必要がある。

◆ 物資等の供給を支える支援ルートの整備【道路安全室】

- 災害時において、救助・救急、医療活動等を迅速に行うため、道路ネットワークを整備する必要がある。

2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生

◆ 避難所等の衛生環境の確保【保健所、環境室、総合安全対策室】

- トイレやごみ処理をはじめ、避難所等における衛生環境の維持に配慮し、感染症・食中毒の発生等を予防する必要がある。

◆ 被災地域の感染症対策・食中毒対策の実施【保健所】

- 災害時の感染症等の発生を予防し、又はまん延を防止するための活動を実施する必要がある。

◆ 下水道業務継続体制の整備【経営管理室、下水道室】

- 大規模地震・津波・高潮等により下水道施設が被災した場合においても、市民・職員の安全を確保し、下水道施設の早期復旧のため必要となる業務継続計画の検証と改善を図る必要がある。

- 災害時においても処理機能が維持できるよう、自家発電等の非常用電源及び燃料・薬品等の確保が必要である。

- 隣接市町等との相互応援体制、民間企業との応急復旧、燃料・薬品・資材調達等に関する協定の締結を進める必要がある。

◆ 下水道施設の耐震・耐水化の推進【下水道室】

- 大規模地震・津波・高潮等によって下水道施設が被災し処理機能が停止した場合、衛生環境の悪化につながることから、下水道施設の耐震・耐水化を進める必要がある。

2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生

◆ 備蓄の推進・施設の機能強化【教育委員会、総合安全対策室、道路安全室】

- 避難所において配慮の必要な人も安全に避難生活を送れるようバリアフリー化を推進する必要がある。

- 冷暖房機器や非常用発電機（蓄電池）、太陽光発電施設、貯水槽の設置、トイレの改修などを行い、避難者が安定して過ごせる環境を整備する必要がある。

- 災害発生時には指定避難所への無線LANや充電装置の積極的な活用を検討する必要がある。

- ◆ 物資調達・供給体制の構築【総合安全対策室、市民生活局】
 - 物資確保に向けた大規模小売業者等との協定締結を推進する必要がある。
 - 大規模災害発生時において、協定締結先からの物資調達や、他市、他県、国からの救援物資の受入れ、被災地への配送が円滑に行われるよう、マニュアルの充実や訓練の実施が必要である。
- ◆ 福祉避難所の体制整備【福祉局】
 - 避難所生活において特別な配慮が必要な高齢者や障害者などを福祉避難所で受け入れる体制を整備するため、民間施設等との協定を結んでいるが、大規模な災害に備え、引き続き受け入れ枠の確保に努めるとともに、必要な物資の備蓄や、各施設において訓練の実施を進めていく必要がある。
- ◆ 保健医療活動チームの要請・受援体制の整備【保健所】
 - 被災地の保健医療需要と保健医療資源を迅速に把握分析する体制を整備する必要がある。また、県等関係機関に外部からの保健医療活動チーム等を要請する体制、市内で活動する保健医療活動チームの調整等受援体制を整備する必要がある。
- ◆ 避難者の健康の確保【保健所】
 - 災害発生後の速やかな救護所の設置、感染症対策、食中毒対策、こころのケア対策、エコノミークラス症候群対策、巡回健康相談など、避難者の保健・医療面での支援を実施する必要がある。

目標:3 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する

3-1 市の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

- ◆ 本庁舎等の耐震化等【政策局】
 - 南海トラフ巨大地震や六甲・淡路島断層帯による地震等の被害想定では、本市においても、震度 5 強から 7 の地震が発生する可能性があるとしており、市の本庁舎などは、耐震強度が不足している。また、現在の市の本庁舎等の敷地は標高 3m 以下のところがほとんどであり、津波や洪水、高潮等による水害により、電気・給水等の設備が使用できなくなった場合は防災拠点等の機能を果たすことができず、建て替えをする必要がある。
- ◆ 業務継続体制の整備、他自治体との連携強化【総合安全対策室、各局】
 - 実効性のある業務継続体制を確保するため、市の「事業継続計画(BCP)」及び「計画に基づくマニュアル」を検証し、見直す必要がある。

- 大規模広域災害時に備え隣接市町、遠隔市町などとの間で締結した協定に基づく協力または、全国的な相互応援体制による他自治体等からの応援を効果的・効率的に受入れるために、被災者の状況把握や、市町間の円滑な連携を進める仕組みを整備する必要がある。
- ◆ **市本庁舎の代替施設の指定【総合安全対策室】**
 - 大規模自然災害時に本庁舎が使用できない状態となった時のための代替施設を指定しておく必要がある。
- ◆ **長期電源途絶等に対する対応の検討【関係局】**
 - 大規模自然災害発生時に津波・浸水等により電力が途絶することのないよう、止水板設置等の対策を図るとともに、3日間分の電力を確保するための方策を検討する必要がある。
- ◆ **バックアップ体制の整備【総務管理室】**
 - 各庁舎のネットワーク回線・機器等が浸水や損傷した場合には情報システムの使用に支障が生じることが想定されることから、バックアップ体制の整備を図る必要がある。
- ◆ **職員用の備蓄食糧の確保【総合安全対策室】**
 - 発災時の職員の食糧確保については、現段階では、市民向けの備蓄食糧の一部を流用、または、業者による食糧の緊急配送による対応を想定している。発災直後に物流の途絶などにより各種物資が不足することが予想される中、行政機能を低下させることなく継続させるためには、24 時間体制で対応にあたる職員の食糧の確保が特に必要である。
 - 職員用備蓄食糧を保管するための倉庫がなく、備蓄食糧を購入、常備するための予算措置もないことから、現状では備蓄困難なため、今後実施の有無について検討を要する。
- ◆ **災害時初動対応体制の強化【総合安全対策室、職員室、各局】**
 - 職員が災害発生時初期に迅速かつ的確に対応できるよう、職員行動マニュアルに基づき計画的に訓練するとともに、より実効的なものに改善・向上を図る。
 - 防災対応基幹職員を中心に各種災害を想定した図上訓練や非常参集訓練等を計画的に実施する必要がある。
- ◆ **指定金融機関等との連携【会計室、経営管理室】**
 - 災害時の債務履行に関し、指定金融機関等との連携について、検討する必要がある。
- ◆ **消防活動拠点の整備と機能強化【消防局】**
 - 消防庁舎等の耐震化を含め老朽化対策が必要である。
 - 大規模災害発生後の活動の長期化及び流通経路の途絶に備え、備蓄対策が必要である。

- 大規模災害発生直後から迅速に消防活動を行うため、短時間で消防職員を召集できる体制の整備が必要である。
- 緊急消防援助隊等の応援隊の活動を円滑に進めるため、明石市消防受援計画に定める宿营地等の受入れ体制の拡充整備が必要である。
- ◆ **火葬場施設の機能の確保【環境室】**
 - 火葬場施設が損壊し、火葬炉の一部または全部が使用不能となった場合、他市町の火葬場で火葬を依頼する必要があるため、県内市町と連携をとる必要がある。
- ◆ **遺体安置場所の確保【環境室】**
 - あかし斎場旅立ちの丘だけでは遺体が収容できない場合を考慮して、安置場所を検討しておく必要がある。
- ◆ **学校等の長寿命化【教育委員会】**
 - 校舎等の構造体の耐震化及び体育館などの非構造部材の耐震化は完了しているが、校舎棟は、計画的に長寿命化改修を図る必要がある。

目標：4 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する

4-1 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止

- ◆ **情報通信設備の多重化等【総務管理室】**
 - 情報通信設備については、複数の伝達手段の確保及び代替手段の確保など情報通信機能維持に係る対策が必要である。
- ◆ **長期電源途絶に対する対応の検討【総合安全対策室、財務室、教育委員会】**
 - 大規模自然災害発生時に津波・浸水等により電力が途絶することのないよう、止水板設置等の対策を図るとともに、3日間分の電力を確保するための方策を検討する必要がある。
 - 災害時の停電に備え、災害応急対策に必要な非常用電源の確保や、施設内の電気・通信系統の耐災害性の向上に努め、災害発生直後から防災関係機関との連絡や被災情報の収集のための情報通信基盤を確保する必要がある。
 - 大規模自然災害発生時に、必要なエネルギーを確保するため、市役所等への非常用自家発電設備の設置、避難所への蓄電池式の発電機等の備蓄を推進する必要がある。
 - 停電時に稼働する非常用発電装置に継続的に給油できるよう、協定に基づき石油商業組合西神明石支部との連携を維持・強化する必要がある。

4-2 テレビ・ラジオ放送の中断により災害情報が必要な者に伝達できない事態

◆ 情報伝達の多様化【総合安全対策室、広報プロモーション室】

- テレビ・ラジオ放送が中断した場合においても、情報等の重要な情報を市民に伝達するため、緊急速報メール、防災ネットあかし、ホームページ、SNSなど、情報伝達手段の多様化を図る必要がある。また被災後の市民が必要とする災害情報等を継続的に提供することで、被害の軽減を図る必要がある。

目標:5 大規模自然災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない。

5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下

◆ 個別企業のBCPの策定の促進【総合安全対策室、産業振興室】

- 災害発生時において経済活動の保持・早期回復を進めるため、各企業においてBCPの策定が促進されるよう普及啓発活動等を行う必要がある。

◆ 道路の確保等【道路安全室】

- 緊急輸送道路など、災害時に活用する道路を確保するため、無電柱化などを進める必要がある。
- 大規模な地震等により沿道建築物の倒壊等で道路が閉鎖されるといった事態を回避するため、通行を確保すべき道路の沿道建築物について、耐震診断・耐震改修を促進する必要がある。

5-2 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止

◆ ライフライン機能の確保【総合安全対策室】

- 長期間にわたる停電やエネルギー供給の停止は、社会経済活動、サプライチェーンの維持困難につながることから、災害時においてもライフライン機能の確保を図る必要がある。

◆ 道路の確保等【道路安全室、住宅・建築室】

- 緊急輸送道路を跨ぐ橋梁の耐震対策・維持補修を進めるほか、緊急輸送道路の舗装補修や路面下空洞調査を行う必要がある。
- 災害時に活用する道路を確保するため、無電柱化を進めるなど道路ネットワークの整備を行う必要がある。

- 大規模な地震等により沿道建築物の倒壊等で道路が閉鎖されるといった事態を回避するため、通行を確保すべき道路の沿道建築物について、耐震診断・耐震改修を促進する必要がある。

5-3 重要な産業施設の損壊・火災、爆発等

◆ 危険物施設等の災害連携体制の確立【消防局】

- 市内の重要産業施設において、大規模災害の発生後、施設内で危険物品等の飛散・漏洩により爆発等の火災が発生し拡大するおそれがあるため、災害対応体制の強化と関係機関との連携体制の更なる充実を図る必要がある。

5-4 幹線が分断する等、基幹的交通ネットワークの機能停止

◆ 道路交通基盤の整備【道路安全室】

- 市内中心部及びその周辺の渋滞、交通安全対策として整備を進めている道路については、災害時においても避難路や物資の輸送路等として活用することになる。引き続き整備推進が必要である。

◆ 安全・安心なみちづくり【道路安全室】

- 緊急輸送道路を跨ぐ橋梁の耐震対策・維持補修を進めるほか、緊急輸送道路の舗装補修や路面下空洞調査を行う必要がある。
- 災害時に活用する道路を確保するため、無電柱化を進めるなど道路ネットワークの整備を行う必要がある。

5-5 金融サービス等の機能停止により商取引に甚大な影響が発生する事態

◆ 金融機関における BCP 策定の推進【総合安全対策室、産業振興室】

- 金融機関のサービス機能が停止した場合の、市の債務の処理等について検討する必要がある。また、金融機関との連携と金融機関等のBCP策定を推奨する必要がある。

5-6 食料等の安定供給の停滞

◆ 市場施設の防火・耐震化【産業振興室】

- 明石公設地方卸売市場の耐震、防災上の対策が必要である。

◆ 物資供給体制の整備【総合安全対策室】

- 災害発生時には、建物の損壊、交通機関の途絶等により生活関連商品等の物資の確保が困難となることが予想されるため、物資供給体制の整備を図る必要がある。

◆ 農地の保全の取組【産業振興室】

- 農業用施設の耐震診断、耐震化を実施する必要がある。
- 市内の農地面積は、都市化の進展や農業従事者の高齢化などに伴い、減少傾向にある。特に市街化区域内においては宅地への転用が進む傾向にある。農地は、米、野菜などの食料生産だけでなく、避難地・避難路や防災拠点の確保など都市防災機能としての活用などもあることから、農地の保全等を図る必要がある。

目標:6 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

6-1 電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)や石油・LP ガスサプライチェーンの機能の停止

◆ 市有施設へのエネルギー供給源の多様化【総合安全対策室、教育委員会、環境室、住宅・建築室】

- 災害時には災害拠点施設、避難所等にもなる市有施設に最低限必要な電気を確保するため、太陽光発電施設や蓄電池等の再生可能エネルギー設備の推進が必要である。

◆ 住宅等におけるエネルギー供給源の確保【総合安全対策室、環境室】

- 災害等においても、安定的にエネルギーを供給できる発電設備の普及を促進させる必要がある。

6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止

◆ 農業水利施設の保全【産業振興室】

- 農業のライフラインである、頭首工、用排機場、用水路、パイプライン等の適正な整備・保全を実施する必要がある。

◆ 水道施設等の耐震化【水道室】

- 南海トラフ地震などの大規模な災害に備え、強靱で信頼性の高い水道施設の構築を図るため、耐震化を進める必要がある。また、人命の保護、安全確保から医療施設など災害時における給水優先度の高い施設へ至る管路の耐震化を図る必要がある。

◆ 水道施設の機能確保【水道室】

○南海トラフ地震等の災害に備え、必要な水道水が確保できるように自家発電による電源や浄水処理の薬品など水道施設の耐震化以外にも整備が必要である。

◆ 応急給水体制の整備【水道室】

○水道施設が被災した場合に備え、隣接市町等との相互応援体制、水道事業者や民間団体との応急給水、応急復旧、燃料確保に関する協定締結を実施し、定期的に訓練を実施しているが、より効果的な応援体制を構築すべく、継続して訓練を実施する必要がある。

○災害時の応急給水を行うため、避難所となる小中学校に応急給水バルーンを配備している。また、市内9カ所に設置している耐震性貯水槽を計画的に維持管理していく必要がある。

◆ 業務継続計画の整備【経営管理室、水道室】

○災害状況に応じた災害時の人的・物的資源の制約を踏まえた業務継続計画を策定する必要がある。

6-3 下水道の長期間にわたる機能停止

◆ 下水道業務継続体制の整備【経営管理室、下水道室】

○大規模地震・津波・高潮等により下水道施設が被災した場合においても、市民・職員の安全を確保し、下水道施設の早期復旧のため必要となる業務継続計画の検証と改善を図る必要がある。

○災害時においても処理機能が維持できるよう、自家発電等の非常用電源及び燃料・薬品等の確保が必要である。

○隣接市町等との相互応援体制、民間企業との応急復旧、燃料・薬品・資材調達等に関する協定の締結を進める必要がある。

◆ 下水道施設の耐震・耐水化の推進【下水道室】

○大規模地震・津波・高潮等によって下水道施設が被災し処理機能が停止した場合、衛生環境の悪化につながることから、下水道施設の耐震・耐水化を進める必要がある。

◆ 下水道施設の老朽化対策【下水道室】

○下水道施設の老朽化が進んでいるため、計画的な点検・調査に基づき、効率的に改築・長寿命化を実施し、老朽化対策を図る必要がある。

6-4 地域交通ネットワークが分断する事態

◆ 橋梁の耐震化【道路安全室】

○地震により橋りょうが倒壊、落橋し、人的被害の発生や、発災後に緊急輸送道路の機能が喪失されることのないよう、耐震化に取り組む必要がある。

◆ 道路ネットワークの維持確保【道路安全室、住宅・建築室】

- 災害時の道路ネットワークを確保するため、緊急輸送道路において防災・減災対策を進めているが、対策実施後も適切な維持管理を行うとともに、被災時には必要に応じて、災害時協力協定締結機関にも協力を求め迅速な道路啓開に努める必要がある。
- 緊急輸送道路を跨ぐ橋梁の耐震対策・維持補修を進めるほか、緊急輸送道路の舗装補修や路面下空洞調査を行う必要がある。
- 災害時に活用する道路を確保するため、無電柱化を進めるなど道路ネットワークの整備を行う必要がある。
- 大規模な地震等により沿道建築物の倒壊等で道路が閉鎖されるといった事態を回避するため、通行を確保すべき道路の沿道建築物について、耐震診断・耐震改修を促進する必要がある。

目標：7 制御不能な二次災害を発生させない

7-1 市街地での大規模火災の発生

◆ 密集住宅市街地等の防災性向上【都市整備室、消防局】

- 建築物の密集化が著しい既成市街地では、地震発生時に同時多発する火災が延焼拡大して大規模火災につながるおそれがあることから、密集住宅市街地等の防災性の向上を促進する必要がある。

◆ 道路ネットワークの確保【道路安全室】

- 道路ネットワークを整備し、道路が持つ延焼防止機能の発現により、地震発生時に発生する火災の延焼拡大を抑止する。

◆ 消防団の充実強化【消防局】

- 消防団は地域防災力の中核として大きな役割を果たしていることから、被用者（事業所等に雇用されているサラリーマン等）の増加、女性消防団員の活動に対するニーズの増加などに伴う多くの課題に対応し、消防団の充実強化や活性化を図る必要がある。

◆ 消防水利の多様化【消防局】

- 市街地における消防水利の多くを占める消火栓は、大規模地震発災時には、地盤の変動による水道管の破損、断水等により使用不能になると予想されることから、消防水利の多様化が必要である。

◆ 地域の災害対応力の向上【消防局、総合安全対策室】

- 防災訓練等を通じて、地域の自主防災組織による初期消火が行われるよう、訓練指導等を行う必要がある。

7-2 沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺

◆ 避難路沿道建築物の耐震化等【住宅・建築室】

- 大規模な地震等により沿道建築物の倒壊等で道路が閉鎖されるといった事態を回避するため、通行を確保すべき道路の沿道建築物について、耐震診断・耐震改修等を促進する必要がある。

7-3 ため池、農業用施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生

◆ ため池・水路等整備【産業振興室】

- ため池・水路等農業用施設の被害は、施設の損壊だけではなく、ため池決壊等による周辺地域への流下被害をもたらす二次被害の要因となることから、被害を未然に防止し、又は軽減する必要がある。

7-4 有害物質の大規模拡散・流出

◆ 有害物質の流出・拡散対策【環境室、消防局、各局】

- 災害時において、化学物質等が流出し、健康被害の発生や土壌・水質・大気汚染等の二次被害が発生した際には、速やかに流出した化学物質の種類・性状等を把握の上、関係機関と連携しながら、的確な対応を取る必要がある。
- 災害時のアスベスト飛散のリスクを低減するため、吹き付け材を使用した市有建築物のアスベスト対策措置状況の把握と除去を進める必要がある。

7-5 農地の荒廃による被害の拡大

◆ 農地の保全の取組【産業振興室】

- 農業用施設の耐震診断、耐震化を促進する必要がある。
- 農地等の地域資源は下流域の湛水(たんすい)を防止するなどの防災機能も有している。農業従事者の減少や高齢化の進行等により、保全管理上の問題が出現することを防止するため農地の保全等を推進する必要がある。

目標:8 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

- ◆ **ごみ処理施設の維持管理、新ごみ処理施設の整備【環境室】**
 - ごみ処理施設については、災害時にも安定したごみ処理能力を確保できるよう維持・運営を図っていく必要がある。また、現在稼働中のごみ処理施設の老朽化に伴い、新ごみ処理施設整備に向けた取組を進めていく必要がある。
- ◆ **災害廃棄物処理体制の確立【環境室】**
 - 大規模な災害が発生した際には、災害の種類や発生場所等により、災害廃棄物の発生量や性状が大きく異なることから、処理体制を整備しておく必要がある。
- ◆ **他地域自治体との連携【環境室】**
 - 災害廃棄物の仮置場や最終処分場には限りがあるため、県や他地域自治体との広域的な連携を含めた対応を検討する必要がある。

8-2 道路啓開等の復旧・復興を担う人材不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態

- ◆ **関係協力団体との連携【道路安全室、総合安全対策室】**
 - 大規模災害時に、障害物の除去や応急復旧等に必要の人材、資機材の確保のため、関係協力団体と協定を締結しているが、協定の実効性が更に高まるよう、連携を強化していく必要がある。
- ◆ **他自治体等との連携強化【総務局】**
 - 他の自治体と協力体制の強化に向けた取組を進めていく必要がある。
 - 他市等と締結している協定の実効性を高めるため、応援・受援体制を確立するとともに、手順、役割分担などを具体化し、訓練等を行う必要がある。

8-3 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態

- ◆ **地域における主体的な活動の推進【市民協働推進室】**
 - 安全・安心ネットワーク等により、活発な地域活動が行われているが、役員の高齢化・固定化などが進んでいる。持続可能な地域づくりを進めるためには、地域団体の主体的な活動が継続的に行われ、多世代の地域・住民間での交流・連携を促進する必要がある。

- ◆ 地域コミュニティによる防災力の強化【総合安全対策室、消防局、市民協働推進室】
 - 市民一人ひとりの防災意識を一層向上させるとともに、地域コミュニティでの防災力を図るため、自主防災活動の活性化を図る必要がある。
- ◆ 治安の維持【総合安全対策室】
 - 災害による混乱や避難生活者の空き家屋などが生ずることから、被災地における治安の維持等を図る必要がある。

8-4 基幹インフラの崩壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態

- ◆ 橋梁の耐震化【道路安全室】
 - 被災後、道路ネットワークの寸断による復旧・復興の遅れを防止するため、道路ネットワークの整備を行い、橋梁の耐震化等を推進する必要がある。
- ◆ 橋梁の長寿命化【道路安全室】
 - 橋梁は、計画的に点検・補修を行い、橋梁の長寿命化を図っているが、機能確保のため、引き続き長寿命化を推進する必要がある。
- ◆ 道路構造物等の長寿命化【道路安全室】
 - 道路構造物や道路附属物等の老朽化が進んでいるが、機能確保や長期的な維持管理費の縮減・平準化を図るため、計画的に点検・補修を実施することが必要である。
- ◆ 港湾の耐震化及び長寿命化【都市整備室】
 - 港湾施設の損傷による復旧・復興の遅れを防止するため、県と連携し港湾の耐震化及び長寿命化を推進する必要がある。

8-5 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態

- ◆ 港湾・海岸の高潮対策【都市整備室】
 - 明石港、江井島港、東播磨港及び海岸部の高潮対策を県と連携し強化するとともに、老朽化施設の改修が必要である。
- ◆ 河川の高潮対策【下水道室】
 - 2級河川の高潮対策を県と連携して対応する必要がある
- ◆ 河川の整備【下水道室】
 - 治水安全度を高めるため、県の河川整備計画に基づき、順次整備が進むように県と連携して対応する必要がある。
- ◆ 内水氾濫対策【下水道室、道路安全室】
 - 近年の気候変動の影響により、局所的な集中豪雨が増えている状況があるため、計画的に雨水管整備を実施するとともに、既設雨水管や市が管理する道路側溝・用水路等

の適切な維持管理を行う必要がある。また、地盤が低い市街地における内水排除は、高潮による外水位の影響を受けやすいことから、浸水被害軽減のため排水ポンプの設置が必要である。

8-6 避難所運営がうまくいかず避難所における自治が崩壊する事態

◆ 避難所運営マニュアルの充実・策定【教育委員会、総合安全対策室】

- 避難所開設当初や風水害など短期間の場合は、市職員が中心となって運営をすることから、市職員用のマニュアルを随時見直していく必要がある。
- 状況によっては、要配慮者への細やかな配慮が必要なことから、適宜福祉避難所への移動を判断し、安全な誘導を行うためのマニュアルが必要である。
- 中長期的な避難所運営では、ペットや生活ルールをめぐるトラブル、犯罪など、様々な問題に対応しなければならない。避難所の運営状況によっては、被災者の自立、ひいては被災地の復興の遅れにつながることも考えられることから、避難者が中心となって避難所を運営するためのマニュアルが必要である。

8-7 被災者の住居確保等の遅延により生活再建が遅れる事態

◆ 応急仮設住宅建設候補地の選定【住宅・建築室】

- 大規模災害発生時には、多くの応急仮設住宅の建設が必要とされるが、その建設候補地をあらかじめ選定し、県と情報共有しておく必要がある。

◆ 民間賃貸住宅の居室借上げ(賃貸型応急住宅)【住宅・建築室】

- 応急仮設住宅の建設のみでは膨大な応急住宅需要に迅速に対応できないことが考えられるので、民間賃貸住宅の居室借上げ(賃貸型応急住宅)についても迅速に対応出来るように県と情報共有しておく必要がある。

8-8 地域経済等に甚大な影響を及ぼす風評被害等の発生

◆ 正確な情報収集・発信【総合安全対策室、産業振興室】

- SNS等を通じ、誤った情報が市内外に流れ、風評被害等が発生するおそれがあり、正確な情報収集・発信ができる体制を確保する必要がある。

◆ 中小企業者等への支援【産業振興室】

- 風評被害により中小企業者等の経営に支障が生じるおそれがあるため、支援体制を確保する必要がある。

第5章 推進すべき施策の方針

1 リスクシナリオごとの施策の方針

第4章の「起きてはならない最悪の事態」(リスクシナリオ)に係る本市の脆弱性の評価及び本市の各個別計画等を踏まえ、目標に対する今後の施策、取り組みを、リスクシナリオごとに掲げた。

< 推進すべき施策の方針の凡例 >

目標:

(起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ))

〇-〇

【施策の方向性】

①

②

◆ 具体的施策

○取り組み内容【 】内は担当

目標:1 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる。

(起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ))

1-1 建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や火災、住宅密集地における火災による死傷者の発生

【施策の方向性】

- ① 住宅や市有建築物等の耐震化について、耐震診断の実施、効果的な耐震補強策の普及等、耐震化に関する意識啓発を図るとともに、耐震改修工事や建替え等の促進を図る。
- ② 市民等が安全に避難できるよう道路(避難路)や公園等の空地(避難場所)を確保する。
- ③ 消防活動拠点の整備と機能強化を図るとともに、防火対策を進める。
- ④ 児童・生徒等をはじめ、市民が自分の周りに災害時に潜む危険を把握するとともに、災害発生時には、自分の身を守ることができ、かつ、共助の力を発揮することができるよう地域防災力の向上を図る。
- ⑤ 災害時に特別な配慮を必要とする方に対して安全確保のための施策を推進する。

- ◆ 住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化
 - 多数の者が利用する建築物や避難路等の沿道建築物を対象に耐震診断等に対する補助などを行い、民間建築物の耐震化を促進する。住宅についても、耐震診断・改修設計・耐震改修の補助を行い、耐震化を促進する。【住宅・建築室】
 - 民間の社会福祉施設、保育所等の耐震化整備のほか、ブロック塀の改修、非常用自家発電設備等の整備推進を図る。【関係部局】
- ◆ 市有建築物の新設、耐震化、機能改善
 - 市有建築物について耐震化や機能改善を進めるよう取り組む。また、必要に応じて新設、建て替えを行う。【各局】
 - 現行の耐震基準を満足しない市営住宅については、集約化・用途廃止等に取り組む。【住宅・建築室】
- ◆ 橋梁の耐震化
 - 被災時に、道路の被害や落橋による復旧・復興活動の大幅な遅延を防ぐため、橋梁の耐震化対策を推進する。【道路安全室】
- ◆ 道路ネットワークの確保
 - 道路ネットワークの整備を行い、都市の防災機能の向上に努める。【道路安全室】
 - 緊急輸送道路を跨ぐ橋梁の耐震対策・維持補修を進めるほか、緊急輸送道路の舗装補修や路面下空洞調査を進める。【道路安全室】
 - 避難路の無電柱化、道路法面防災及び歩行空間の整備やバリアフリー化を進め、防災機能の高い都市を形成する。【道路安全室・プロジェクト推進室】
 - 地震によって沿道建築物が緊急輸送道路等の重要な道路を閉鎖して通行を妨げることがないように、避難路等沿道建築物の耐震化を促進する。また、県が指定した避難路等の沿道建築物については、県と連携して、耐震診断を実施しその診断結果の報告が確実に実施されるよう指導・助言を行う。【住宅・建築室】
- ◆ 公園施設の耐震化、長寿命化
 - 計画未策定の公園があることから、調査・計画を早急を実施して計画的な修繕や改築・更新の実施および予算の平準化を図る。【都市整備室】
- ◆ 危険老朽空き家対策
 - 空き家の適切な管理の促進や、活用の促進などについて、総合的かつ的確に空き家対策に取り組む。【住宅・建築室】
- ◆ 既存盛土の調査・指導
 - 既存盛土の位置及び規模並びに安全性を調査し、その位置を示したマップを公表することにより、市民の防災意識向上及び宅地管理の啓発に努める。【住宅・建築室】
- ◆ 下水道施設の老朽化対策
 - 下水道施設の改築・長寿命化を推進する。【下水道室】

- ◆ 消防活動拠点の整備と機能強化
 - 消防庁舎等の改修や耐震化を図る。また、停電時の非常電源対策や浸水対策、飲料水・食料の備蓄等により活動能力の強化を図る。【消防局】
 - 緊急消防援助隊の受援計画の見直しや、関係機関と連携して、明石市消防受援計画に定める宿营地等の受入れ体制の拡充整備を図る。【消防局】
- ◆ 消防活動隊の出動体制強化
 - 消防活動隊の出動可能隊数の増隊を図り、消防活動体制を充実強化する。【消防局】
- ◆ 消防団の充実強化
 - 消防団員の確保を図るとともに、現場活動体制の強化や安全装備品・資機材等の充実等により消防団活動の充実に取り組む。また、女性消防団員の活動しやすい環境づくりや地域との連携強化により、消防団を活性化し地域防災力の充実強化を図る。【消防局】
- ◆ 住宅防火対策
 - 地域の自主防災組織に対して防火指導を行い、大規模災害時における防火対策について周知を図る。【消防局】
- ◆ 住宅用火災警報器及び感震ブレーカーの設置促進
 - 防火指導をはじめとするあらゆる機会を通して、住宅用火災警報器及び感震ブレーカーのさらなる設置促進を図る。【消防局】
 - 各種イベントや火災予防週間時において、広報活動や街頭でのパンフレット配布を行い、周知を図る。【消防局】
- ◆ 消防法及び建築基準法の法令違反の建物に対する是正促進
 - 火災が発生した場合に人命危険が高い違反防火対象物を、早期に是正させる。【消防局】
- ◆ 消防水利の多様化
 - 防火水槽、海水、河川等の自然水利、工業用水、プール、ため池など、消防水利の多様化を図る。【消防局】
- ◆ 密集住宅市街地等の防災性向上
 - 住民に対して防災・減災に対する知識の普及や意識の高揚を図り、協働で防災性の向上に努める。【都市整備室】
 - 密集住宅市街地について、事前に調査し「区域警防計画」を作成するとともに、狭隘道路でも消火可能な車両等装備の充実を進める。【消防局】
- ◆ 防災教育・啓発
 - 総合防災訓練、地域での防災訓練を支援し、自主的な防災対応能力の向上を図る。【総合安全対策室】
 - 出前講座を通じて小中学生や住民に対し、災害に対する正しい認識や避難方法を啓発する。【総合安全対策室】

○企業の防災意識の高揚を図り、従業員や顧客等の安全を確保するとともに、地域コミュニティの構成員としての地域住民への積極的な社会貢献活動の促進を図る。【総合安全対策室】

◆ 避難行動要支援者の支援体制の構築

○地域での避難行動要支援者名簿の取得を促し、また、個別避難計画の整備を進め、地域や福祉専門職等の関係者が密接に連携して平時から避難行動要支援者に関する情報を把握するとともに、発災時には迅速な安否確認や的確な避難支援を実施できるよう、実効性のある支援体制の構築を図る。【福祉局、総合安全対策室】

■重要業績指標(KPI)

- ・ 住宅の耐震化率 2019(推定)90.8%⇒2026(目標)97%
- ・ 多数利用建築物の耐震化率 2015(推定)88%⇒ 2026(目標)97%
- ・ 既存盛土調査率 100%(2024)
- ・ 緊急輸送道路や鉄道を跨ぐ橋梁のうち耐震補強が必要な橋梁の耐震補強実施数 0 橋(2018)⇒目標 2 橋(2026)
- ・ 小中学校の耐震化率 100%(2016)
- ・ 明石市公園施設長寿命化計画策定率 82.9%(2019)⇒ 目標 100%
- ・ 住宅用火災警報器及び感震ブレーカー設置促進を促す広報状況⇒毎年度実施
- ・ 消防団装備の充実強化⇒毎年度実施
- ・ 消防査察の実施状況⇒毎年度実施
- ・ 防火指導の実施状況⇒毎年度実施
- ・ 消防庁舎非常電源の保守状況⇒毎年度実施
- ・ 出前講座の件数⇒目標 年 50 回
- ・ 地域の防災訓練の支援⇒目標 年 20 回

(起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ))

1-2 広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生

【施策の方向性】

- ① 津波や高潮による被害軽減を図るため、漁港施設の長寿命化と機能強化を図る。
- ② 安全に避難出来るよう、情報の伝達や避難方法について周知・啓発する。
- ③ 児童・生徒等をはじめ、市民が自分の周りに災害時に潜む危険を把握するとともに、災害発生時には、自分の身を守ることができ、かつ、共助の力を発揮することができるよう地域防災力の向上を図る。
- ④ 災害時に特別な配慮を必要とする方に対して安全確保のための施策を推進する。

◆ 安全な避難の確保

- 津波ハザードマップを活用し、津波避難ビルや避難場所を周知する。【総合安全対策室】
- 情報収集・伝達手段の効果的な利活用をより一層充実させ、応急対応力の向上を図るため、防災行政無線や、各種情報システムの習熟を図る。【総合安全対策室】
- 津波を想定した総合防災対応訓練を行い、対応力の向上の向上に努める。【総合安全対策室】
- 高潮、津波による浸水想定区域が存在する地区を対象に、自主防災組織等と連携した避難訓練や、避難施設や避難経路等、地域の実情を踏まえた防災マップが住民主体で作成されるよう支援する。【総合安全対策室、消防局】

◆ 防御施設の改良

- 大規模地震及び大型台風発生時の、津波や高潮による海岸付近の住宅や市民の被害軽減を図るため、漁港施設構造物の保全計画を策定し、漁港施設の長寿命化と機能強化を図る。【産業振興室、都市整備室】

◆ 防御施設の迅速な操作

- 大規模地震及び大型台風発生時の、津波や高潮による河川、海岸付近の住宅や市民の被害軽減を図るため、河川樋門ゲート及び防潮門扉の操作連絡を迅速かつ確実に行える情報伝達システムの構築及び操作の機動力の向上に努める。【都市整備室、下水道室】

◆ 防災教育・啓発(1-1 一部再掲)

- 総合防災訓練、地域での防災訓練を支援し、自主的な防災対応能力の向上を図る。【総合安全対策室】
- 出前講座を通じて小中学生や住民に対し、災害に対する正しい認識や避難方法を啓発する。【総合安全対策室】

◆ 避難行動要支援者の支援体制の構築(1-1 再掲)

- 地域での避難行動要支援者名簿の取得を促し、また、個別避難計画の整備を進め、地域や福祉専門職等の関係者が密接に連携して平時から避難行動要支援者に関する情報を把握するとともに、発災時には迅速な安否確認や的確な避難支援を実施できるよう、実効性のある支援体制の構築を図る。【福祉局、総合安全対策室】

◆ 要配慮者利用施設における災害時の体制整備の強化

- 浸水想定区域及び土砂災害警戒区域内に位置する要配慮者利用施設における、水害や土砂災害など災害時の防災体制、避難誘導など利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な事項を定めた計画の策定状況の把握に努める。【総合安全対策室、福祉局】

■重要業績指標(KPI)

- ・ 出前講座の件数⇒目標 年 50 回(再掲)
- ・ 地域の防災訓練の支援⇒目標 年 20 回(再掲)

(起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ))

1-3 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生

【施策の方向性】

- ① 津波や高潮による被害軽減を図るため、漁港施設の長寿命化と機能強化を図る。
- ② 河川の改修、ため池の維持管理、雨水管整備、主要な雨水排水施設の適切な維持管理などによる浸水対策を推進するとともに、雨水流出抑制の促進を図る。
- ③ 児童・生徒等をはじめ、市民が自分の周りに災害時に潜む危険を把握するとともに、災害発生時には、自分の身を守ることができ、かつ、共助の力を発揮することができるよう地域防災力の向上を図る。
- ④ 災害時に特別な配慮を必要とする方に対して安全確保のための施策を推進する。

◆ 漁港の高潮対策

○海岸保全施設整備事業により漁港施設の長寿命化と機能強化を図る。【産業振興室】

◆ 港湾・海岸の高潮対策

○港湾施設及び海岸保全施設の長寿命化と機能強化について事業主体である県と連携する。【都市整備室】

◆ 河川の高潮対策

○河川樋門ゲートについて機能を維持できるように事業主体である県と連携する。【下水道室】

◆ 河川の整備

○県管理河川の整備が河川整備計画に基づき進捗するように、事業主体である県と連携する。【下水道室】

◆ 内水氾濫対策

○計画的に雨水管や排水ポンプ等の整備を進めるとともに、既設雨水管や市が管理する道路側溝・用水路等雨水排水施設の適切な維持管理を実施する。また、ため池の貯留効果の活用など雨水流出抑制を促進する。【下水道室、道路安全室、産業振興室】

○ため池の貯留効果を活用するため、適切な維持管理と保全について、ため池管理者に対して指導・支援を行う。【産業振興室】

○国、県と連携し、浸水レベルに応じた適切な対応ができるように人材・組織体制等を整備する。【道路安全室、下水道室、産業振興室】

◆ ハザードマップの改訂

○県の最新のシミュレーション結果に基づき、ハザードマップを改訂していく。【総合安全対策室】

◆ 防災教育・啓発(1-1 一部再掲)

○総合防災訓練、地域での防災訓練を支援し、自主的な防災対応能力の向上を図る。【総合安全対策室】

○出前講座を通じて小中学生や住民に対し、災害に対する正しい認識や避難方法を啓発する。【総合安全対策室】

◆ 避難行動要支援者の支援体制の構築(1-1 再掲)

○地域での避難行動要支援者名簿の取得を促し、また、個別避難計画の整備を進め、地域や福祉専門職等の関係者が密接に連携して平時から避難行動要支援者に関する情報を把握するとともに、発災時には迅速な安否確認や的確な避難支援を実施できるよう、実効性のある支援体制の構築を図る。【福祉局、総合安全対策室】

◆ 要配慮者利用施設における災害時の体制整備の強化(1-2再掲)

○浸水想定区域及び土砂災害警戒区域内に位置する要配慮者利用施設における、水害や土砂災害など災害時の防災体制、避難誘導など利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な事項を定めた計画の策定状況の把握に努める。【総合安全対策室、福祉局】

■重要業績指標(KPI)

- ・ 下水道による都市浸水対策達成率 52.7%(2020)⇒目標 53.5%(2026)
- ・ 出前講座の件数⇒目標 年 50 回(再掲)
- ・ 地域の防災訓練の支援⇒目標 年 20 回(再掲)

(起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ))

1-4 大規模な土砂災害、ため池の決壊等による多数の死傷者の発生

【施策の方向性】

- ① 土砂災害特別警戒区域等にある既存不適格住宅の除去や建築物の改修等について促進する。
- ② 特定農業用ため池について、ハザードマップの作成、保全または機能廃止を含めた防災のための整備を促進する。
- ③ 児童・生徒等をはじめ、市民が自分の周りに災害時に潜む危険を把握するとともに、災害発生時には、自分の身を守ることができ、かつ、共助の力を発揮することができるよう地域防災力の向上を図る。

- ④ 定期的に土砂災害警戒区域等の点検を行い、危険度を確認する。
- ⑤ 災害時に特別な配慮を必要とする方に対して安全確保のための施策を推進する。
- ⑥ 急傾斜地崩壊危険地域において、急傾斜地崩壊防止工事を推進する。

◆ 住宅への土砂災害対策支援

- 土砂災害特別警戒区域等にある既存不適格住宅の除却及び区域外への移転に対する支援を行う。【都市整備室】
- 土砂災害特別警戒区域等にある既存不適格住宅の改修等に関し支援を行う。【都市整備室】

◆ ため池・水路等整備

- ため池・水路等農業用施設の整備を積極的に推進する。特にため池については、老朽化による決壊を防止するため、巡回・点検に努める。【産業振興室】
- 要早期改修、要監視ため池等について、保全または機能廃止を含めた防災のための整備を促進する。【産業振興室】
- ため池の点検強化や監視システムの導入等体制の強化を図るとともに、異常時等におけるため池管理者等との連絡体制の構築、強化を進める。【産業振興室】

◆ 安全な避難の確保

- 兵庫県が指定する土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定に合わせ、最新の情報に更新したハザードマップを作成、公表する。【総合安全対策室】
- 決壊した場合に甚大な被害が想定されるため池について、決壊したときの浸水想定区域や避難場所・避難所、避難経路を示すハザードマップを作成し、公表する。【産業振興室】

◆ 防災教育・啓発

- 土砂、ため池災害防止への市民の理解と関心を深めるとともに、土砂、ため池災害に関する防災知識の普及、警戒避難体制整備等を推進していく。【都市整備室、産業振興室】
- 土砂災害ハザードマップを活用して、災害の危険性や対応方法などについて 出前講座等で啓発を実施する。また、ため池ハザードマップを公表次第、周知、啓発を行う。【総合安全対策室、産業振興室】

◆ 土砂災害警戒区域等の点検

- 定期的に土砂災害警戒区域等の点検を行い、安全性を確認する【都市局】

◆ 避難行動要支援者の支援体制の構築(1-1 再掲)

- 地域での避難行動要支援者名簿の取得を促し、また、個別避難計画の整備を進め、地域や福祉専門職等の関係者が密接に連携して平時から避難行動要支援者に関する情報を把握するとともに、発災時には迅速な安否確認や的確な避難支援を実施できるよう、実効性のある支援体制の構築を図る。【福祉局、総合安全対策室】

要配慮者利用施設における災害時の体制整備の強化(1-2再掲)

○浸水想定区域及び土砂災害警戒区域内に位置する要配慮者利用施設における、水害や土砂災害など災害時の防災体制、避難誘導など利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な事項を定めた計画の策定状況の把握に努める。【総合安全対策室、福祉局】

■重要業績指標(KPI)

- ・ 出前講座の件数⇒目標 年 50 回(再掲)
- ・ 地域の防災訓練の支援⇒目標 年 20 回(再掲)
- ・ ため池マップの作成・公表 目標 95%(2020 年)
- ・ ハザードマップ作成率(影響大きい池)の作成率⇒目標 100%(2023 年)
- ・ ため池管理講習会の開催

(起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ))

1-5 情報伝達の不備や意識の低さ等による避難行動の遅れ等での多数の死傷者の発生

【施策の方向性】

- ① 市民への災害情報伝達体制の強化を図る。
- ② 児童・生徒等をはじめ、市民が自分の周りに災害時に潜む危険を把握するとともに、災害発生時には、自分の身を守ることができ、かつ、共助の力を発揮することができるよう地域防災力の向上を図る。
- ③ 災害時に特別な配慮を必要とする方に対して安全確保のための施策を推進する。

◆ 災害リスクの周知

○地震、津波、洪水、土砂災害などによる被害を最小限にするため、ハザードマップを作成、公表して適切な避難行動の確保を行う。また、高潮、ため池については、兵庫県による浸水想定区域の公表等に伴ってハザードマップを作成、公表し、周知する。【総合安全対策室、産業振興室】

◆ 災害情報伝達体制の推進

○住民一人一人が、的確な避難行動がとれるよう、防災行政無線、防災情報メール、ホームページ、ツイッター等の SNS、テレビのテロップやデータ放送、緊急速報メールなど多様な媒体を活用して防災情報を発信するとともに、効果的な情報伝達手段について引き続き検討を行う。【総合安全対策室】

○災害発生時においても、同報系防災行政無線等通信設備が正常に機能確保できるよう、定期的な保守点検を行うとともに、計画的な機器更新を行う。【総合安全対策室】

○発災直後から被災現場等の状況を迅速に収集できるようなツールを検討する。【総合

安全対策室】

○防災ネットあかしについて様々な機会をとらえて周知し、メールの登録促進に取り組む。【総合安全対策室】

◆ 避難行動要支援者の支援体制の構築(1-1 再掲)

○地域での避難行動要支援者名簿の取得を促し、また、個別避難計画の整備を進め、地域や福祉専門職等の関係者が密接に連携して平時から避難行動要支援者に関する情報を把握するとともに、発災時には迅速な安否確認や的確な避難支援を実施できるよう、実効性のある支援体制の構築を図る。【福祉局、総合安全対策室】

◆ 要配慮者利用施設における災害時の体制整備の強化(1-2 再掲)

○浸水想定区域及び土砂災害警戒区域内に位置する要配慮者利用施設における、水害や土砂災害など災害時の防災体制、避難誘導など利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な事項を定めた計画の策定状況の把握に努める。【総合安全対策室、福祉局】

◆ 多言語による防災関連資料、パンフレットなどの作成・配布

○外国人に対し外国語によるハザードマップや防災パンフレット等により一層の周知を図る。【総合安全対策室】

目標:2 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる。

(起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ))

2-1 被災地での食料・飲料水、電力、燃料等、生命に関わる物資供給の長期停止

【施策の方向性】

- ① 市民及び事業者の責務として水、食料等の備蓄に努めてもらうとともに、市としては3日間の食料等の備蓄の確保や、継続的な物資等の供給体制を確保する。
- ② 水道施設機能の維持や給水体制を確保する。
- ③ ライフラインの早期復旧に向け事業者との連携を密にする。

◆ 物資調達・供給体制の構築

○物資調達体制を確立するため、他の地方公共団体との応援協定、生産者及び販売業者との物資の調達に関する協力協定の締結を図る。【総合安全対策室】

○市民会館を広域的救援物資集積・輸送拠点施設としているが、当該施設が被災した場合の代替施設についても検討を行う。【総合安全対策室】

○国、他県、他市からの救援物資の受け入れ・保管・仕分け・配送を円滑に行えるようにマニュアルを充実、訓練を実施するなど、物資管理体制を整える。【市民生活局】

○県が開設する広域物資輸送拠点から、市が開設する広域的救援物資集積・輸送拠点施設を経て避難所に必要な支援物資を届けられるよう検討する。【市民生活局】

◆ 備蓄計画の推進、避難所における物資・資機材の確保、家庭内備蓄の啓発

○南海トラフ巨大地震の想定避難者数に基づき、3日分の食料を備蓄する。【総合安全対策室】

○地域未来交付金(防災緊急整備型)を活用し、間仕切りテントや簡易ベッドの備蓄を進め、避難所の住環境を向上させる。【総合安全対策室】

○市民自らの責務として、ローリングストックの活用などにより、3日分程度、可能であれば1週間分以上の食料・飲料水・生活必需品について備蓄しておくよう啓発に努める。【総合安全対策室】

◆ 物資供給ルートの確保

○緊急輸送道路を跨ぐ橋梁の耐震対策・維持補修を進めるほか、緊急輸送道路の舗装補修や路面下空洞調査を進める。【道路安全室】(1-1 一部再掲)

○無電柱化、道路法面防災を進め、防災機能の高い都市を形成する。また、道路ネットワークの整備を行い、都市の防災機能の向上に努める。【道路安全室】

○地震によって沿道建築物が緊急輸送道路等の重要な道路を閉鎖して通行を妨げることがないように、避難路等沿道建築物の耐震化を促進する。【住宅・建築室】

◆ 水道施設等の耐震化

○浄水場、配水池、ポンプ場の耐震補強工事、耐震診断及び管路特に基幹管路の耐震管への更新等、水道施設の耐震化を着実に進める。【水道室】

◆ 応急給水体制の整備

○他事業体や民間団体との協定により緊急調達が可能な体制を推進する。【水道室】

○応急給水体制が円滑に行えるよう、災害応援協定を締結している、隣接市町や民間団体と継続して訓練を実施する。【水道室】

○耐震性貯水槽について、給水体制を確認するとともに、定期的な施設点検を実施する。【水道室】

◆ 市場施設の防火・耐震化

○明石市公設卸売市場について、防火、耐震化の取り組みを検討する。【産業振興室】

◆ 電気・ガスの早期復旧

○早期復旧に向けて、ライフライン事業者の基地局となる場所や優先的に復旧を開始する重要施設についてあらかじめ、事業者と調整しておくなど、平素から連携を密にしておく。【総合安全対策室】

■重要業績指標(KPI)

- ・ 配水池の耐震化率 現状 2022年 88.5%⇒目標 2046年 100%
- ・ 管路の耐震化率 現状 2020年 42.4%⇒目標 2027年 88.6%
- ・ 基幹管路の耐震化率 現状 2020年 69.4%⇒目標 2027年 72.6%
- ・ 緊急輸送道路や鉄道を跨ぐ橋梁のうち耐震補強が必要な橋梁の耐震補強実施率
0橋(2018) 目標⇒2橋(2026)(再掲)

- ・ 市管理の緊急輸送道路の5年に1度の路面下空洞調査実施率
目標 100%(2026)

(起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ))

2-2 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

【施策の方向性】

- ① 消防力の強化や消防活動拠点の安全性を確保する。
- ② 公助が不足することが想定されるため、市民の自助、共助力の向上を図る。

◆ 消防活動拠点の整備と機能強化(1-1 再掲)

- 消防庁舎等の改修や耐震化を図る。また、停電時の非常電源対策や浸水対策、飲料水・食料の備蓄等により活動能力の強化を図る。【消防局】
- 緊急消防援助隊の受援計画の見直しや、関係機関と連携して、明石市消防受援計画に定める宿营地等の受入れ体制の拡充整備を図る。【消防局】

◆ 消防活動隊の出動体制強化

- 消防活動隊の出動可能隊数の増隊を図り、消防活動体制を充実強化する。【消防局】

◆ 災害対応の体制・資機材の充実

- 救助・救急及び消火等に係る各種装備・資機材の充実を図るとともに、緊急消防援助隊など広域的な応援の受入れ体制の強化を図る。【消防局】
- 「消防車両等更新計画」に基づき、非常用車両を含めた消防車両等の順次更新を進め、災害対応力の強化を図る。【消防局】
- 大規模災害に備え関係機関との連携をさらに進めて協力体制を構築する。【消防局】

◆ 消防の情報通信施設の強化

- 無線設備の安定運用と障害対応のため、毎年継続して保守点検委託を行うとともに、老朽化に対しては適時に機器更新を行う。【消防局】
- 高機能消防指令センターについても安定運用と障害対応のために継続して保守点検委託を行い、高機能消防指令センターを構成する機器について、適時に機器更新を行うことにより、老朽化に伴う障害発生率の低減に努める。【消防局】

◆ 消防団の充実強化(1-1 再掲)

- 消防団員の確保を図るとともに、現場活動体制の強化や安全装備品・資機材等の充実等により消防団活動の充実に取り組む。また、女性消防団員の活動しやすい環境づくりや地域との連携強化により、消防団を活性化し地域防災力の充実強化を図る。【消防局】

◆ 防災教育・啓発

- 自主防災活動を実践していくリーダー等の人材育成を行う。【総合安全対策室、市民協働推進室、消防局】

- 地域の防災訓練において、市民が出来る応急手当や救助法等を紹介する。【消防局】
- 救命率の向上を目指し、市民救命士の養成を行う。【消防局】
- 家具転倒防止対策やガラス飛散対策等、けがのリスクを減らせるよう周知、啓発を行う。【総合安全対策室】
- 地震、津波、水害時の正しい避難行動がとれるように、周知、啓発を行う。【総合安全対策室】

■重要業績指標(KPI)

- ・ 無線設備の維持管理及び適時機器更新⇒毎年度実施
- ・ 高機能消防指令センターの維持管理及び適時機器更新⇒毎年度実施
- ・ 非常召集伝達訓練の実施⇒毎年度実施
- ・ 市民救命士講習等の実施状況⇒毎年度実施
- ・ 出前講座の件数⇒目標 年 50 回(再掲)
- ・ 地域の防災訓練の支援⇒目標 年 20 回(再掲)

(起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ))

2-3 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶

【施策の方向性】

- ① 医療活動や消防活動に必要な燃料を確保出来るよう体制を整える。

◆ 燃料の確保

- 協定先である、兵庫県石油商業組合西神明石支部と具体的な手順を定めておく。【総合安全対策室】

◆ 電気・ガスの早期復旧 (2-1 再掲)

- 早期復旧に向けて、ライフライン事業者の基地局となる場所や優先的に復旧を開始する重要施設についてあらかじめ、事業者と調整しておくなど、平素から連携を密にしておく。【総合安全対策室】

(起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ))

2-4 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生、混乱

【施策の方向性】

- ① 不要な外出の自粛及び市内企業に社員のとどめ置きを要請する。
- ② 帰宅困難者に対して、駅及び駅周辺事業者と連携して避難及び帰宅のための情報を適切に提供し、不安感の解消に努める。
- ③ 一時滞在所の収容人数を超える場合の対応を検討する。

◆ 大規模災害時一斉帰宅の抑制と帰宅困難者の受入対策

- 大規模災害発生時において、帰宅困難者を極力発生させないため各事業者に対し従業員を社内等に留めることができるよう各事業者への周知を行う。【総合安全対策室】
- 帰宅困難者一時滞在施設については、明石駅の周辺施設を中心に確保に向けた取り組みを継続的に進めていく。【総合安全対策室】
- 一時滞在所の収容人数を超え、一般避難所に収容する場合の手順等定めておく。【総合安全対策室】

(起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ))

2-5 医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療・福祉機能の麻痺

【施策の方向性】

- ① 三師会(医師会・歯科医師会・薬剤師会)と連携しつつ、あらゆる手段を活用して医療救護体制の確保を図る。
- ② 医療機関の耐震化を促進するとともに、救助・救急、医療活動等を迅速に行うため活用することとなる環状道路について、整備を進める。

◆ 災害時における医療体制の整備

- 平時から明石市医師会等の関係機関との連携を強化し、災害時の速やかな応急医療及び患者搬送、健康調査ができる体制を整備する。【保健所】
- 関係機関からの医薬品等の供給を円滑に受け取ることができる体制を整備する。【保健所】
- 医療救護本部と医療機関間の情報伝達・情報共有が出来るよう通信訓練等を実施し連携強化を図る。【保健所】

◆ 医療救護・保健計画の策定

- 災害発生時に、関係機関が実施する基本的事項、時間的経過に応じた活動方法を定めるため、検討会議を設置し、検討結果をまとめた医療救護・保健計画を策定する。【保健所】

◆ 救護班の整備

- 大規模災害時における医療救護活動が迅速かつ円滑に実施できるよう、明石市医師会、歯科医師会、薬剤師会と緊密に連携をとり、体制を整備する。【保健所】

◆ 民間の医療機関の耐震化の促進

- 多数の者が利用する建築物(病院等)を対象に耐震診断等に対する補助などを行い、民間建築物の耐震化を促進する。【住宅・建築室】

◆ 物資等の供給を支える支援ルートの整備

- 災害時において、救助・救急、医療活動等を迅速に行うため活用することとなる道路ネットワークの整備を進め、供用率の向上を図る。【道路安全室】

■重要業績指標(KPI)

- ・広域災害救急医療情報システム(EMIS)入力訓練参加(目標2人)
- ・DMAT 活動拠点本部での活動訓練参加(目標2人)
- ・保健所、医療機関間の無線通信訓練(1回以上/年)

(起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ))

2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生

【施策の方向性】

- ① 被災地域の感染症対策・食中毒対策の実施を行う。
- ② 下水道施設の整備や仮設トイレの確保を行うなど、衛生環境の悪化を防止する。

◆ 避難所等の衛生環境の確保

- トイレの清掃・消毒、手指の洗浄・消毒、ゴミ保管場所の適正管理等の必要性や方法について、市民に啓発する。【保健所】
- 避難所、救護所等で感染症予防のために必要な物品の確保体制を整備する。【保健所】
- 災害発生時の下水排水機能不全に備え、マンホールトイレの整備や仮設トイレの確保を推進する。【環境室、総合安全対策室】
- し尿収集について、委託業者及び広域相互応援協定により対処できるよう、体制の確保を図る。【環境室】

◆ 被災地域の感染症対策・食中毒対策の実施

- 災害時における感染症の発生・まん延を防ぐため、平常時の予防接種を促進する。【保健所】
- 感染症対策、食中毒対策として、有事に迅速に対応できるように、消毒や食品の取扱に関するリーフレット等を整備するとともに平時より市民に啓発する。【保健所】

◆ 下水道業務継続体制の整備

- 毎年度実地訓練を実施することで業務継続計画の定着化を図り、そこで得られた課題から計画の見直しを行うことで、PDCAサイクルによる計画のレベルアップを図る。【経営管理室、下水道室】
- 自家発電等の非常用電源及び燃料・薬品等の確保を行うとともに、隣接市町等との相互応援、民間企業との応急復旧、燃料・薬品・資材調達等に関する協定を締結するなどの体制を整備する。【下水道室】

◆ 下水道施設の耐震・耐水化の推進

- 必要な耐震・耐水性能を確保する防災対策を推進する。【下水道室】

■重要業績指標(KPI)

- ・浄化センターの耐震化率 27%(2018)⇒目標 45%(2026)

(起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ))

2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・

死者の発生

【施策の方向性】

- ① 避難所でできる限りストレスを軽減した生活を送れるよう環境改善に努める
- ② 避難所における備蓄の推進を進めるとともに、物資・資機材を確保する体制の構築を図る。
- ③ 避難者の健康管理・衛生対策の体制を整備し、災害関連死を防ぐ。

◆ 備蓄の推進・施設の機能強化

- 計画的に備蓄を進めるとともに、被災地を参考に被災者のニーズにあった物資・資機材の確保に努める。【総合安全対策室】
- 太陽光発電施設(リチウムイオン蓄電池)、電気自動車やハイブリッド車の活用等の推進を進める。【総合安全対策室】
- 避難所開設時に指定公共機関である通信事業者から提供される情報器機や、無線LANの有効活用を検討する。【総合安全対策室】
- 避難所バリアフリー化を進める。【教育委員会】
- 冷暖房機器の整備や蓄電池の備蓄を進める。【総合安全対策室、教育委員会】
- 誰もが利用しやすいように避難所となるトイレの改修を進める。【教育委員会】
- 学校にある貯水槽の機能維持に努める。【教育委員会】
- 給水バルーンの供給体制を確認しておく。【水道室】

◆ 物資調達・供給体制の構築(2-1 再掲)

- 災害時の物資調達に向け、大規模小売業者等との協定締結や連携強化を図る。【総合安全対策室】
- 市民会館を広域的救援物資集積・輸送拠点施設としているが、当該施設が被災した場合の代替施設についても検討を行う。【総合安全対策室】
- 国、他県、他市からの救援物資の受け入れ・保管・仕分け・配送を円滑に行えるようにマニュアルを充実、訓練を実施するなど、物資管理体制を整える。【市民生活局】
- 県が開設する広域物資輸送拠点から、市が開設する広域的救援物資集積・輸送拠点施設を経て避難所に必要な支援物資を届けられるよう検討する。【市民生活局】

◆ 福祉避難所の体制整備

○大規模な災害に備え、引き続き協定の締結や、計画的な備蓄を進めるとともに、継続して訓練を行う。【福祉局】

◆ 保健医療活動チームの要請・受援体制の整備

○被災者の保健医療需要と保健医療資源を迅速に把握する体制を整備する。また、県等関係機関に外部からの保健医療活動チーム等を要請する体制、市内で活動する保健医療活動チームの調整等受援体制を整備する。【保健所】

◆ 避難者の健康の確保

○災害発生後の速やかな救護所の設置、感染症対策、食中毒対策、こころのケア対策、エコノミークラス症候群対策、巡回健康相談など、避難者の保健・医療面での支援を円滑に行えるよう体制を整備する。【保健所】

■重要業績指標(KPI)

- ・ 健康危機管理支援チーム(DHEAT)養成研修の参加人数(目標2人/年)
- ・ 明石市災害時保健活動ガイドラインの改訂

目標:3 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する。

(起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ))

3-1 市の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

【施策の方向性】

① 防災拠点等の耐震化等を図るとともに、業務継続体制の整備を図る。

◆ 本庁舎等の耐震化等

○地震、水害においても機能が維持できる本庁舎の建て替えを行う。【政策局】

◆ 業務継続体制の整備、他自治体との連携強化

○実効性のある業務継続体制を確保するため、「業務継続計画(BCP)」について、必要な資源の継続的な確保、定期的な教育・訓練・点検等の実施、訓練等を通じた経験の蓄積や状況の変化等に応じた体制の見直しを適宜行う。【各局】

○応援物資や職員などの受入れが効果的に行えるよう、受援計画に基づき、情報連絡体制や、集合場所、活動内容等の調整に関することなどをあらかじめ明確にする。【総合安全対策室】

◆ 市本庁舎の代替施設の指定

○本庁舎が使用できない状態となった時のため、代替施設を指定しておく。【総合安全対策室】

◆ 長期電源途絶等に対する対応の検討

○津波・浸水等のおそれがある市施設について、止水板の設置を行う。また、市施設に

ついて非常時優先業務実施時においても電力を確保するため、非常用電源 3 日分の燃料を調達するための方策を検討する。【財務室、関係局】

◆ バックアップ体制の整備

○庁内 LAN システムや、住民記録システムなどの基幹業務システムは、停電等に備えた非常用電源の確保などの対策を行っている庁舎外のデータセンターに、サーバを設置しており、その他のシステムについても、システムの優先度に応じ、順次、データセンターへの移設を行う。【総務管理室】

◆ 職員用備蓄食糧の確保

○消費期限が切れて1年以内の備蓄用食料について、職員用に活用できないか検討する。【総合安全対策室】

◆ 災害時初動対応体制の強化

○各部の行動マニュアルに基づき、計画的に訓練を行う。【各局】

○災害対策本部図上訓練や参集訓練を計画的に実施する。【総合安全対策室】

○電話が不通の場合でも職員の安否確認が出来る体制を整える。【職員室、総合安全対策室】

○SNS を活用し災害情報を早期に収集する方法を検討する。【総合安全対策室】

◆ 指定金融機関等との連携

○災害によるシステム停止時にも市の債務が確実に履行できるようにするため、指定金融機関等と災害時の協力体制等について検討する。【会計室、経営管理室】

◆ 消防活動拠点の整備と機能強化(1-1 再掲)

○消防庁舎等の改修や耐震化を図る。また、停電時の非常電源対策や浸水対策、飲料水・食料の備蓄等により活動能力の強化を図る。【消防局】

○緊急消防援助隊の受援計画の見直しや、関係機関と連携して、明石市消防受援計画に定める宿营地等の受入れ体制の拡充整備を図る。【消防局】

◆ 火葬場施設の機能確保

○火葬場施設が被害を受け、火葬炉が使用不能になった場合に早期復旧ができる体制を整えるとともに、他市町の火葬場を利用できるように備えておく。【環境室】

◆ 遺体安置場所の確保

○あかし斎場旅立ちの丘だけでは遺体が収容しきれない場合に備え、遺体収容場所について調整しておく。【環境室】

◆ 学校等の長寿命化

○公共施設等総合管理計画及び個別計画に基づき、整備計画を策定する。【教育委員会】

■重要業績指標(KPI)

- ・ 明石市消防受援計画の拡充整備⇒適宜見直し

- ・ 消防庁舎非常電源の保守状況⇒毎年度実施
- ・ 非常召集伝達訓練の実施⇒毎年度実施

目標:4 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する

(起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ))

4-1 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止

【施策の方向性】

- ① 庁舎等の電力、燃料確保対策を推進する。
- ② 市民への情報伝達手段の多様化を図る。

◆ 情報通信設備の多重化等

○災害等が発生した場合において、情報通信機能を維持するため、重要機器・回線等の多重化、停電対策といった現状の取組を維持するとともに、情報通信設備の新規・更新整備を行う際には、災害に強い信頼性の高い通信設備の構築に取り組む。【総務管理室】

◆ 長期電源途絶等に対する対応の検討(3-1 一部再掲)

○津波・浸水等のおそれがある市施設について、止水板の設置を行う。また、非常時優先業務実施時においても電力を確保するため、非常用電源 3 日分の燃料を調達するための方策を検討する。【財務室、関係局】

○平素から石油商業組合との連携・維持に努めるとともに、非常時の対応手順について定めておく。【総合安全対策室】

○避難所等で太陽光発電施設(リチウムイオン蓄電池)、電気自動車やハイブリッド車の活用等の推進を進める。【総合安全対策室、教育委員会】

(起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ))

4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない状態

【施策の方向性】

- ① 市民への情報伝達手段の多様化を図る。

◆ 情報伝達の多様化

○テレビ、ラジオ放送が中断した場合においても、迅速、確実に気象警報や避難情報等の重要な緊急情報を市民に伝達できるよう、緊急速報メール、防災ネットあかし、ホームページ、SNSなど、情報伝達体制の充実を図る。また、新たな効果的な伝達方法についても継続的に調査、検討していく。【総合安全対策室、広報プロモーション室】

目標:5 大規模自然災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない

(起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ))

5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下

【施策の方向性】

- ① 企業の災害対処能力の向上のためBCP作成支援、防災訓練等の支援を行う。
- ② 円滑な供給体制が維持できるよう道路環境を整備する。

◆ 個別企業のBCPの策定の促進

- 各企業において災害時に重要な業務を継続するための事業継続計画を策定・運用していくため、企業BCPの策定を促進する【総合安全対策室、産業振興室】

◆ 道路の確保等

- 緊急輸送道路を跨ぐ橋梁の耐震対策・維持補修を進めるほか、緊急輸送道路の舗装補修や路面下空洞調査を進める。【道路安全室】(1-1 一部再掲)
- 無電柱化、道路法面防災を進め、防災機能の高い都市を形成する。また、道路ネットワークの整備を行い、都市の防災機能の向上に努める。【道路安全室】

■重要業績指標(KPI)

- ・ 緊急輸送道路や鉄道を跨ぐ橋梁のうち耐震補強が必要な橋梁の耐震補強実施数
0 橋(2018) 目標⇒2 橋(2026)(再掲)
- ・ 市管理の緊急輸送道路の5年に1度の路面下空洞調査実施率
目標 100%(2026)

(起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ))

5-2 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギーの供給停止

【施策の方向性】

- ① ライフライン事業者と情報収集手段、連絡体制の構築等を図る。
- ② 交通網の寸断に備え必要な整備を行う。

◆ ライフライン機能の確保

- ライフライン事業者との情報収集手段、連絡体制の構築を図るとともに、復旧工事の基地となる場所の確保について事前に調整する。【総合安全対策室】

◆ 道路の確保等(5-1 再掲)

- 緊急輸送道路を跨ぐ橋梁の耐震対策・維持補修を進めるほか、緊急輸送道路の舗装補修や路面下空洞調査を進める。【道路安全室】
- 無電柱化、道路法面防災を進め、防災機能の高い都市を形成する。また、道路ネットワークの整備を行い、都市の防災機能の向上に努める。【道路安全室】

■重要業績指標(KPI)

- ・ 緊急輸送道路や鉄道を跨ぐ橋梁のうち耐震補強が必要な橋梁の耐震補強実施数 0 橋(2018) 目標⇒2 橋(2026)(再掲)
- ・ 市管理の緊急輸送道路の 5 年に 1 度の路面下空洞調査実施率 目標 100%(2026)(再掲)

(起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ))

5-3 重要な産業施設の損壊、火災、爆発等

【施策の方向性】

- ① 危険物施設等の災害時連携体制を強化し大規模災害対応能力の向上・強化に努める。

◆ 危険物施設等の災害時連携体制の強化

- 重要産業施設において保有する危険物施設、物品等を把握し、大規模自然災害発生時に起こりうる火災・危険物災害等に対する対応体制を強化するとともに、平時における訓練を重ねることにより施設関係者及び関係機関との連携をさらに進め、大規模災害対応能力の向上・強化に努める。【消防局】

■重要業績指標(KPI)

- ・危険物施設の立入検査状況⇒毎年度実施

(起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ))

5-4 幹線が分断する等、基幹的交通ネットワークの機能停止

【施策の方向性】

- ① 被災時の道路ネットワーク機能確保を図れるよう、道路交通基盤の整備を進める。

◆ 道路交通基盤の整備

- 災害時においても避難路や物資の輸送路等として活用することとなる道路ネットワークの整備を進め、供用率の向上を図る必要がある。【道路安全室】

◆ 安全・安心なみちづくり

- 無電柱化、道路法面防災を進め、被災時の道路ネットワーク機能の確保を図る。【道路安全室】
- 緊急輸送道路を跨ぐ橋梁の耐震対策・維持補修を進めるほか、緊急輸送道路の舗装補修や路面下空洞調査を進める。【道路安全室】(1-1 一部再掲)

■重要業績指標(KPI)

- ・緊急輸送道路や鉄道を跨ぐ橋梁のうち耐震補強が必要な橋梁の耐震補強実施数
0 橋(2018) 目標⇒2 橋(2026)(再掲)
- ・市管理の緊急輸送道路の5年に1度の路面下空洞調査実施率
目標 100%(2026)(再掲)

(起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ))

5-5 金融サービス等の機能停止により商取引に甚大な影響が発生する事態

【施策の方向性】

- ① 非常時においても、金融機関が業務を継続出来るよう、業務継続計画(BCP)策定を推進する。

◆ 金融機関におけるBCP策定の推進

- 金融サービス等の機能停止を防ぐため、市内金融機関にBCP策定の啓発を行う。【総合安全対策室、産業振興室】

(起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ))

5-6 食料等の安全供給の停滞

【施策の方向性】

- ① 物資調達体制を確立するため、他の地方公共団体や民間事業者との協定を結ぶ
- ② 食料等の供給に関連する施設の耐震化を進める。

◆ 市場施設の防火・耐震化(2-1 再掲)

- 明石市公設卸売市場について、防火、耐震化の取り組みを検討する。【産業振興室】

◆ 物資調達・供給体制の構築(2-1 一部再掲)

- 物資調達体制を確立するため、他の地方公共団体との応援協定、生産者及び販売業者との物資の調達に関する協力協定の締結を図る。【総合安全対策室】

◆ 農地の保全の取組

- 農業用施設の耐震診断、耐震化を進める。【産業振興室】

目標:6 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

(起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ))

6-1 電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)や石油・LP ガスサプライチェーンの機能の停止

【施策の方向性】

① 生活、経済活動に必要な最低限の電気、ガス等を確保するとともに早期復旧を図る。

◆ 市有施設へのエネルギー供給源の多様化

○避難所等で太陽光発電施設(リチウムイオン蓄電池)や家庭用燃料電池、コジェネレーション、電気自動車やハイブリッド車の活用等の推進を進める。【総合安全対策室、教育委員会、環境室、住宅建築室】

◆ 住宅等におけるエネルギー供給源の確保

○太陽光発電施設(リチウムイオン蓄電池)、コジェネレーションの普及促進や電気自動車やハイブリッド車から電源活用等について啓発する。【総合安全対策室、環境室】

(起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ))

6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止

【施策の方向性】

① 水道施設の耐震化や応急給水体制を構築する。

② 飲料水の入手先の多様化を図る。

③ 早期復旧が出来るよう、業務継続計画を常に実効性あるものにしておく。

◆ 農業水利施設の保全

○頭首工、用排水機場、用水路、パイプライン等の適正な整備・保全を実施するとともに、土地改良区への継続的な支援を行いながら、被災時にも早期復旧を実施する体制の維持強化を図る。【産業振興室】

◆ 水道施設の耐震化(2-1 再掲)

○浄水場、配水池、ポンプ場の耐震補強工事、耐震診断及び管路特に基幹管路の耐震管への更新等、水道施設の耐震化を着実に進める。【水道室】

◆ 水道施設の機能確保(2-1 再掲)

○自家発電装置の運転に備え、燃料、浄水処理に必要な薬品を確保しておく。

【水道室】

◆ 応急給水体制の整備(2-1 再掲)

- 他事業体や民間団体との協定により緊急調達が可能な体制を推進する。【水道室】
- 応急給水体制が円滑に行えるよう、災害応援協定を締結している、隣接市町や民間団体と継続して訓練を実施する。【水道室】
- 耐震性貯水槽について、給水体制を確認するとともに、定期的な施設点検を実施する。【水道室】

◆ 業務継続計画の整備

- 災害時の人的・物的資源の制約を踏まえた水道事業用の業務継続計画を策定する。【経営管理室、水道室】

■重要業績指標(KPI)

- ・ 配水池の耐震化率 現状 2022年 88.5%⇒目標 2046年 100%(再掲)
- ・ 管路の耐震化率 現状 2020年 42.4%⇒目標 2027年 88.6%(再掲)
- ・ 基幹管路の耐震化率 現状 2020年 69.4%⇒目標 2027年 72.6%(再掲)

(起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ))

6-3 下水道の長期間にわたる機能停止

【施策の方向性】

- ① 早期復旧が出来るよう業継続計画を常に実効性あるものにしておく。
- ② 下水道施設の耐震化・耐水化、長寿命化を図る。

◆ 下水道業務継続体制の整備(2-6 再掲)

- 毎年度実地訓練を実施することで業務継続計画の定着化を図り、そこで得られた課題から計画の見直しを行うことで、PDCAサイクルによる計画のレベルアップを図る。【経営管理室、下水道室】

- 自家発電等の非常用電源及び燃料・薬品等の確保を行うとともに、隣接市町等との相互応援、民間企業との応急復旧、燃料・薬品・資材調達等に関する協定を締結するなどの体制を整備する。【下水道室】

◆ 下水道施設の耐震・耐水化の推進(2-6 再掲)

- 必要な耐震・耐水性能を確保する防災対策を推進する。【下水道室】

◆ 下水道施設の老朽化対策(1-1再掲)

- 下水道施設の改築・長寿命化を推進する。【下水道室】

■重要業績指標(KPI)

- ・ 浄化センターの耐震化率 27%(2018)⇒目標 45%(2026)(再掲)

(起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ))

6-4 地域交通ネットワークが分断される事態

【施策の方向性】

- ① 橋りょうの耐震補強や道路ネットワークの整備を行い、都市機能の向上に努める。

◆ 橋梁の耐震化(1-1 再掲)

- 被災時に、道路の被害や落橋による復旧・復興活動の大幅な遅延を防ぐため、橋梁の耐震化対策を推進する。【道路安全室】

◆ 道路ネットワークの確保(1-1 再掲)

- 道路ネットワークの整備を行い、都市の防災機能の向上に努める。【道路安全室】
- 緊急輸送道路を跨ぐ橋梁の耐震対策・維持補修を進めるほか、緊急輸送道路の舗装補修や路面下空洞調査を進める。【道路安全室】
- 無電柱化、道路法面防災を進め、防災機能の高い都市を形成する。また、道路ネットワークの整備を行い、都市の防災機能の向上に努める。【道路安全室】
- 地震によって沿道建築物が緊急輸送道路等の重要な道路を閉鎖して通行を妨げることがないように、避難路等沿道建築物の耐震化を促進する。また、県が指定した避難路沿道建築物については、県と連携して、耐震診断を実施しその診断結果の報告が確実に実施されるよう指導・助言を行う。【住宅・建築室】

■重要業績指標(KPI)

- ・ 緊急輸送道路や鉄道を跨ぐ橋梁のうち耐震補強が必要な橋梁の耐震補強実施数 0 橋(2018) 目標⇒2 橋(2026)(再掲)
- ・ 市管理の緊急輸送道路の 5 年に 1 度の路面下空洞調査実施率 目標 100%(2026)(再掲)

目標:7 制御不能な二次災害を発生させない

(起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ))

7-1 市街地での大規模火災の発生

【施策の方向性】

- ① 密集住宅市街地等においても、消防活動が円滑に行えるよう、体制を整備する。
- ② 密集住宅市街地整備促進事業を進める。
- ③ 地域での防災体制の向上を図る。

- ◆ 密集住宅市街地等の防災性向上(1-1 再掲)
 - 住民に対して防災・減災に対する知識の普及や意識の高揚を図り、協働で防災性の向上に努める。【都市整備室】
 - 密集住宅市街地について、事前に調査し「区域警防計画」を作成するとともに、狭隘道路でも消火可能な車両等装備の充実を進める。【消防局】
- ◆ 道路ネットワークの確保(1-1 一部再掲)
 - 道路ネットワークの整備を行い、都市の防災機能の向上に努める。【道路安全室】
- ◆ 消防団の充実強化(1-1 再掲)
 - 消防団員の確保を図るとともに、現場活動体制の強化や安全装備品・資機材等の充実等により消防団活動の充実に取り組む。また、女性消防団員の活動しやすい環境づくりや地域との連携強化により、消防団を活性化し地域防災力の充実強化を図る。【消防局】
- ◆ 消防水利の多様化(1-1 再掲)
 - 防火水槽、海水、河川等の自然水利、工業用水、プール、ため池など、消防水利の多様化を図る。【消防局】
- ◆ 地域の災害対応力の向上
 - 地域の自主防災組織による防災訓練により、消火要領を習得するとともに、防災意識の向上を図る。【総合安全対策室、消防局】

■重要業績指標(KPI)

- ・ 消防団装備の充実強化⇒毎年度実施(再掲)
- ・ 自主防災組織への訓練指導⇒毎年度実施

(起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ))

7-2 沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺

【施策の方向性】

- ① 避難路沿道建築物の耐震化等インフラ整備を進める。

- ◆ 避難路沿道建築物の耐震化等
 - 建築物等の耐震化補助制度の充実や制度活用のPR、耐震化の必要性についての啓発、危険なブロック塀の撤去等を行うことにより、災害時における多数の者の円滑な避難や、救急・消防活動の実施、緊急物資の輸送等の障害になることを防ぐ。【住宅・建築室】

(起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ))

7-3 ため池、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生

【施策の方向性】

- ① 水路施設の保全を図り、危険度の高いため池は改善を進める。
- ② ため池ハザードマップ等を通じて減災意識の向上を図る。

◆ ため池・水路等整備(1-4 再掲)

- ため池・水路等農業用施設の整備を積極的に推進する。特にため池については、老朽化による決壊を防止するため、巡回・点検に努める。【産業振興室】
- 要早期改修、要監視ため池等について、保全または機能廃止を含めた防災のための整備を促進する。【産業振興室】
- ため池の点検強化や監視システムの導入等体制の強化を図るとともに、異常時等におけるため池管理者等との連絡体制の構築、強化を進める。【産業振興室】
- 決壊した場合に甚大な被害が想定されるため池について、決壊したときの浸水想定区域や避難場所・避難所、避難経路を示すハザードマップを作成し、公表する。【産業振興室】

■重要業績指標(KPI)

- ・ ため池定期点検の実施 目標 100%(2025 年)
- ・ ハザードマップ(影響大きい池)の作成率 目標 100%(2023 年)
- ・ ため池管理研修会の開催(再掲)

(起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ))

7-4 有害物質の大規模拡散・流出

【施策の方向性】

- ① 事業者が所持している有害物質の把握及び安全対策を行う。

◆ 有害物質流出・拡散対策

- 災害時に有害な化学物質等が漏洩することや、建築物等の倒壊等による石綿の飛散を防止するため、平常時から法令に基づく施設の点検や各事業所からの化学物質排出量の把握など、化学物質による環境リスクの低減を図る。【環境室】
- 災害時に有害な化学物質等が流出した場合は、兵庫県等と連携して、速やかに大気、土壌、公共用水域等のサンプリング・検査を行い、環境影響の有無についての把握を行うとともに、的確な対応をとれるよう体制を整える。【環境室、消防局】

(起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ))

7-5 農地の荒廃による被害の拡大

【施策の方向性】

- ① 排水機場等、農業用施設の耐震診断、耐震化等により、農業経営の安定と農用地等の保全を図る。

◆ 農地保全の取組(5-6 再掲)

- 農業用施設の耐震診断、耐震化を進める。【産業振興室】

■重要業績指標(KPI)

- ・ 農業用施設耐震化対策 目標 100% (2026 年)

目標:8 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

(起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ))

8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

【施策の方向性】

- ① 大量の災害廃棄物の発生に備え、災害廃棄物を適正かつ迅速に処理するための体制を整備する。

◆ ごみ処理施設の維持管理、新ごみ処理施設の整備

- ごみ処理施設については、今後も適切な維持・運営を図っていく。また、現在稼働中のごみ処理施設の老朽化に伴い、新ごみ処理施設整備に向けた取組を進める。【環境室】

◆ 災害廃棄物処理体制の確保

- 災害廃棄物の種類により、処理体制も異なることから、関係機関との連絡体制を確立するとともに、資機材、人員、仮置場、最終処分の確保について定めるなど、迅速かつ適切に対応できるごみ処理体制の構築に取り組む。【環境室】

◆ 他地域自治体との連携

- 「大規模災害発生時廃棄物対策近畿ブロック協議会」等において、大規模災害時の災害廃棄物処理に関する広域的な連携等について検討する。【環境室】

■重要業績指標(KPI)

- ・ 市災害廃棄物処理計画の見直し(適宜)及び防災行動マニュアルの見直し(毎年)

(起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ))

8-2 道路啓開等の復旧・復興を担う人材不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態

【施策の方向性】

- ① 平時から災害時応援協定を締結している関係協力団体や他自治体と連携を強化する。

◆ 関係協力団体との連携

- 大規模災害発生時における支援協定を締結している協力団体との連携を強化し、災害時における障害物の除去や応急復旧などに必要な人員、資機材の確保を推進する。

【道路安全室、総合安全対策室】

◆ 他自治体等との連携強化

- 災害時相互応援協定に基づく相互応援について、被災状況に応じてよりの確かつ迅速な応援を可能とする仕組みづくりに継続的に取り組む。【総務局】

- 他市等と締結している協定の実効性を高めるため、応援・受援体制を確立し、手順、役割分担などを具体化し、訓練の実施を通じて、実効性の高い相互応援体制の構築を図るよう努める。【総務局】

(起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ))

8-3 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態

【施策の方向性】

- ① 自主防災組織の活動を支援し自主的な防災対応能力の向上を図る。
- ② 防災・防犯活動を通じた地域コミュニティの醸成を図る

◆ 地域における主体的な活動の推進

- 小学校区まちづくり組織等の活動や、地域の課題解決につながる取組を支援することで、地域住民の交流促進や地域の主体的な活動の活性化を図る。【市民協働推進室】

◆ 地域コミュニティによる防災力の強化

- 防災への関心を持ち、自主防災活動に参加し協力する市民を育てるために、出前講座等や地域での防災訓練を支援することにより、災害が発生した場合に迅速かつ適切に対処できる自主的な防災対応能力の向上を図る。

【総合安全対策室、消防局、市民協働推進室】

◆ 地域コミュニティによる防犯力の強化

- 地域住民による地域安全活動を行う地域コミュニティ組織に対して、年末防犯警戒の実施や防犯用資機材の整備等に関し、助成その他の支援を行う【総合安全対策室、市民協働推進室】

■重要業績指標(KPI)

- ・ 自主防災組織への訓練指導⇒毎年度実施(再掲)
- ・ 出前講座の件数⇒目標 年 50 回(再掲)
- ・ 地域の防災訓練の支援⇒目標 年 20 回(再掲)

(起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ))

8-4 基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態

【施策の方向性】

① 緊急輸送道路等の整備・耐震対策を図る

◆ 橋梁の耐震化(1-1 再掲)

○被災時に、道路の被害や落橋による復旧・復興活動の大幅な遅延を防ぐため、橋梁の耐震化対策を推進する。【道路安全室】

◆ 橋梁の長寿命化

○計画的な点検や補修により、橋梁の長寿命化対策を推進し、機能の維持を図る。【道路安全室】

◆ 道路構造物等の長寿命化

○計画的な点検や補修により、道路構造物や道路附属物等の長寿命化対策を推進し、機能の維持を図る。【道路安全室】

◆ 港湾の耐震化及び長寿命化

○事業主体である県と連携し、港湾の耐震化、長寿命化及び機能の維持を図る。【都市整備室】

■重要業績指標(KPI)

- ・ 緊急輸送道路や鉄道を跨ぐ橋梁のうち耐震補強が必要な橋梁の耐震補強実施数 0 橋(2018)⇒ 目標 2 橋(2026)(再掲)
- ・ 計画に位置付けられた修繕対象の橋梁のうち修繕が完了した橋梁数の割合 目標 100%(2026)
- ・ 計画に位置付けられた修繕対象の舗装のうち修繕が完了した舗装延長の割合 目標 100%(2026)
- ・ 5年に1度調査対象としている路線のうち路面下空洞調査の実施率 目標 100%(2026)
- ・ 5年に1度点検対象としている道路附属物のうち点検が完了した箇所数の割合 目標 100%(2026)

(起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ))

8-5 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態

【施策の方向性】

① 高潮、洪水、内水氾濫など浸水被害に応じた対策を実施する。

◆ 港湾・海岸の高潮対策(1-3 再掲)

○港湾施設及び海岸保全施設の長寿命化と機能強化について事業主体である県と連携する。【都市整備室】

◆ 河川の高潮対策(1-3 再掲)

○河川樋門ゲートについて機能を維持できるように事業主体である県と連携する。【下水道室】

◆ 河川の整備(1-3 再掲)

○県管理河川の整備が河川整備計画に基づき進捗するように、事業主体である県と連携する。【下水道室】

◆ 内水氾濫対策(1-3 再掲)

○計画的に雨水管や排水ポンプ等の整備を進めるとともに、既設雨水管や市が管理する道路側溝・用水路等雨水排水施設の適切な維持管理を実施する。また、雨水流出抑制を促進する。【下水道室、道路安全室】

○国、県と連携し、浸水レベルに応じた適切な対応ができる人材・組織体制等を整備する。【総合安全対策室、道路安全室、下水道室】

■重要業績指標(KPI)

・ 下水道による都市浸水対策達成率 52.7%(2020)⇒目標 53.5%(2026)(再掲)

8-6 避難所運営がうまくいかず避難所における自治が崩壊する事態

【施策の方向性】

① 避難所開設当初から閉鎖まで円滑な避難所運営が行えるようにする。

◆ 避難所運営マニュアルの充実・策定

○避難所開設当初や風水害など短期間の場合は、市職員が中心となって運営をすることになるので、市職員用のマニュアルを随時見直していく。【教育委員会】

○避難所運営が中長期となる場合は、避難者が中心となって、秩序ある避難所生活が行えるよう、地域における避難所運営のガイドラインとなるマニュアルを作成する。【総合安全対策室】

8-7 被災者の住居確保等の遅延により生活再建が遅れる事態

【施策の方向性】

① 応急住宅を迅速に提供できるよう、建設候補地の選定や民間賃貸住宅の居室借上げを迅速に行う。

◆ 応急仮設住宅建設候補地の選定

○市有地等公共用地において兵庫県と連絡をとり、応急仮設住宅の想定必要戸数に足る建設候補地を選定する。【住宅・建築室】

◆ 民間賃貸住宅の居室借上げ(賃貸型応急住宅)

○応急仮設住宅の建設のみでは膨大な応急住宅需要に迅速に対応できないような大規模災害の発生時には、兵庫県と連携をとり、迅速に賃貸型応急住宅を提供出来るよう備える。【住宅・建築室】

8-8 地域経済等に甚大な影響を及ぼす風評被害等の発生

【施策の方向性】

① 正確な情報収集と情報発信するとともに、産業への影響を抑えられるよう体制を確保する。

◆ 正確な情報収集・発信

○早期に風評の払拭のために正確な情報収集・発信ができる体制を確保する。【総合安全対策室、産業振興室】

◆ 中小企業者等への支援

○国、県、商工会議所等と連携し、中小企業者等の経営支援を行う体制を確保する。【産業振興室】

2 重点化する施策

限られた資源で効果的かつ効率的に推進するために、優先順位の高い取組を設定し、重点化を図りながら進める必要がある。そのため、人命保護を最重点として、影響の大きさや緊急度の観点から重点化すべき取り組みを選定した。

重点化を図るリスクシナリオを以下に示す。

施策を重点化するリスクシナリオ(網掛け部分)

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)
1 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる。	1-1 建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や火災、住宅密集地における火災による多数の死傷者の発生
	1-2 広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生
	1-3 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生
	1-4 大規模な土砂災害、ため池の決壊等による多数の死傷者の発生
	1-5 情報伝達の不備や意識の低さ等による避難行動の遅れ等での多数の死傷者の発生
2 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる。	2-1 被災地での食料・飲料水、電力、燃料等、生命に関わる物資供給の長期停止
	2-2 自衛隊、警察、消防、海保等に被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
	2-3 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶
	2-4 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生・混乱
	2-5 医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療・福祉機能の麻痺
	2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生
	2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生
3 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する。	3-1 市の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
4 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する。	4-1 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止
	4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態

5 大規模自然災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない。	5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下
	5-2 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギーの供給停止
	5-3 重要な産業施設の損壊、火災、爆発等
	5-4 幹線が分断する等、基幹的交通ネットワークの機能停止
	5-5 金融サービス等の機能停止により商取引に甚大な影響が発生する事態
	5-6 食料等の安定供給の停滞
6 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る。	6-1 電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止
	6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止
	6-3 下水道の長期間にわたる機能停止
	6-4 地域交通ネットワークが分断する事態
7 制御不能な二次被害を発生させない。	7-1 市街地での大規模火災の発生
	7-2 沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺
	7-3 ため池、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生
	7-4 有害物質の大規模拡散・流出
	7-5 農地の荒廃による被害の拡大
8 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する。	8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	8-2 道路啓開等の復旧・復興を担う人材不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	8-3 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	8-4 基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	8-5 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	8-6 避難所運営がうまくいかず避難所における自治が崩壊する事態
	8-7 被災者の住居確保等の遅延により生活再建が遅れる事態
	8-8 地域経済等に甚大な影響を及ぼす風評被害等の発生

第6章 計画の推進

1 計画の推進体制

本市の強靱化に向けた取組に当たっては、全庁横断的な体制のもとで、全庁一丸となって推進していく。また、国、県、関係団体、民間事業者、市民等との連携・協力を進めることが非常に重要となっており、平時から様々な取組を通じた関係構築を進める。

2 計画の進捗管理

市地域計画に基づく取組を確実に推進するため、関連事業等の進捗状況を毎年度把握していくものとする。進捗状況の把握に当たっては、総合計画や実施計画等関連計画で行う事業評価(進捗管理)とも連携して実施する。また、関連事業の進捗状況や各種取組結果等を踏まえ、所管部課が中心となり、各種取組の見直しや改善、必要となる予算の確保等を行いながら事業を推進する。

本市だけでは対応できない事項については、国、県、関係機関等への働きかけなどを通じ、事業の推進を図る。

3 計画の見直し

市地域計画については、今後の社会情勢の変化、国や県等の強靱化に関する施策の取組状況や本市の施策の進捗状況等を考慮しつつ、計画期間中であっても必要に応じて見直しを行うものとする。なお、市地域計画は、他の分野別計画における国土強靱化に関する指針として位置付けているものであることから、国土強靱化に関係する他の計画については、それぞれ計画の見直し、修正等の時期に合わせて必要となる検討を行い、市地域計画と整合を図るものとする。

別表 強靱化関連事業(補助金・交付金関係分 2019～2028)

道路整備関係

番号	事業個所名	事業場所	事業概要	前期 (2019～ 2023)	後期 (2024～ 2028)
1	(他)魚住10・14号線	明石市魚住町長坂寺	現道拡幅、歩道設置 L=850m、片側(一部両側) 全体事業費 13.9億円	●	●
2	(他)二見150号線 (西二見)	明石市二見町	道路改良 L=450km 全体事業費 1.0億円	●	
3	大久保848号線(八木地内道路)	明石市大久保町八木	道路新設 L=450m(1車線) 全体事業費 3.2億円	●	●
4	市内踏切安全対策(南畑)	明石市小久保	立体横断施設 L=75m 全体事業費 14.9億円	●	●
5	林崎松江海岸駅アクセス道路	明石市南貴崎町	道路新設 L=93m 全体事業費 1.2億円	●	●
6	大久保840号線(江井ヶ島松陰新 田線)ほか2路線	明石市大久保町松陰新田	現道新設 L=2,000m(4車線) 全体事業費 22.0億円	●	●
7	自転車利用環境整備	明石市内	路肩のカラー化 21.6km 全体事業費 2.0億円	●	●
8	(他)二見142号線	明石市二見町東二見地内	現道拡幅 両側歩道設置 L=150m(2車線) 全体事業費 3.6億円	●	
9	市内通学路安全対策 (市内一円)	明石市内	通学路対策 L=3.32km	●	●
10	生活道路歩行者安全対策	明石市内	路肩整備 L=3.00km	●	●
11	大久保町地内道路	明石市内	安全対策工事 L=120m 全体事業費 1.0億円	●	
12	(他)南二見1号線ほか16路線	明石市内	舗装補修 L=7.7 km 全体事業費 10.0億円	●	●
13	魚住陸橋ほか24橋	明石市内	橋梁修繕 N=25橋 全体事業費 15.0億円	●	●
14	高丘中央歩道橋ほか2橋	明石市内	横断歩道橋修繕 N=3橋 全体事業費 3.0億円	●	●
15	山下町架道橋ほか1橋	明石市内	大型カルバート修繕 N=2橋 全体事業費 1.5億円	●	●
16	(他)大久保856号線	明石市大久保町西脇地内	道路改良 L=200m(2車線) 全体事業費 1.6億円	●	
17	(都)山手環状線ほか1路線 [大窪工区]	明石市大久保町大窪	道路新設 L=700m(2車線) 道路改良 L=200m(2車線) 全体事業費 40.0億円	●	●
18	藤江駅アクセス道路	明石市藤江	道路新設 L=40m 全体事業費 0.5億円		●
19	西明石73・173号線	明石市大久保町松陰新田	道路改良 L=400m 全体事業費 0.45億円		●
20	大久保428号線	明石市大久保町大窪	道路改良 L=100m 全体事業費 0.12億円		●

21	大久保4・16号線	明石市大久保町	歩行空間整備 L=330m 全体事業費 0.64億円		●
22	大久保86号線	明石市大久保町	歩道バリアフリー化 L=490m 全体事業費 0.96億円		●
23	(都)西明石駅南線ほか1路線	明石市西明石南町	道路改良 L=640m 全体事業費 37.7億円		●
24	明石中央63号線	明石市東仲ノ町	歩行空間整備 L=75m 全体事業費 3.0億円		●

下水道施設整備関係

番号	事業個所名	事業場所	事業概要	前期 (2019～ 2023)	後期 (2024～ 2028)
1	雨水管	明石市内	雨水管の整備	●	●
2	老朽管	明石市内	老朽管の改築・長寿命化	●	●
3	浄化センター、ポンプ場	朝霧浄化センター、朝霧ポンプ場ほか	浄化センター、ポンプ場の耐震・耐水化、改築・長寿命化	●	●

農村地域、農業水路等整備関係

番号	事業個所名	事業場所	事業概要	前期 (2019～ 2023)	後期 (2024～ 2028)
1	ため池ほか	明石市内	ため池定期点検、水路等耐震整備計画策定等	●	●
2	ため池ほか	明石市内	浚渫工事、ため池ハザードマップ作成、ため池水位観測システム設置等	●	●

住環境整備関係

番号	事業個所名	事業場所	事業概要	前期 (2019～ 2023)	後期 (2024～ 2028)
1	民間住宅(戸建・共同住宅)	明石市内	民間住宅の簡易耐震診断助成、耐震化工事助成(住宅・建築物安全ストック形成事業)	●	●
2	民間の多数利用建築物	明石市内	建築物(住宅を除く)の耐震診断助成(住宅・建築物安全ストック形成事業)	●	●
3	危険老朽化空き家	明石市内	危険老朽化空き家解体補助	●	●
4	土砂災害特別警戒区域内の既存不適格住宅	明石市内	土砂災害特別警戒区域内の既存不適格住宅に対する土砂災害対策支援事業(移転・除却・改修等)(住宅・建築物安全ストック形成事業)	●	
5	市営住宅	明石市内	市営住宅の長寿命化		●

学校施設環境改善関係

番号	事業個所名	事業場所	事業概要	前期 (2019～ 2023)	後期 (2024～ 2028)
1	小中学校	明石市内小中学校	学校施設の防災機能強化、老朽対策の推進	●	

社会福祉施設等整備

番号	事業個所名	事業場所	事業概要	前期 (2019～ 2023)	後期 (2024～ 2028)
1	障害者施設等	明石市内	障害者施設等の耐震化整備、ブロック塀の改修、非常用自家発電設備の整備等	●	●
2	高齢者施設等	明石市内	高齢者施設等の耐震化整備、ブロック塀の改修、非常用自家発電設備の整備等	●	●

市民センター整備

番号	事業個所名	事業場所	事業概要	前期 (2019～ 2023)	後期 (2024～ 2028)
1	新大久保市民センター整備	明石市大久保町大窪	大久保市民センターを現在の場所から約150m西側の中部地区保健福祉センター用地へ移転立て替え、耐震化、機能改善		●

地域交流センター整備

番号	事業個所名	事業場所	事業概要	前期 (2019～ 2023)	後期 (2024～ 2028)
1	西明石地域交流センターicotto整備	明石市西明石南町	地域交流センターの新設、機能改善等		●
2	(仮称)旧市立図書館跡地地域交流センター整備	明石市明石公園	地域交流センターの新設		●

消防防災施設整備、緊急消防援助隊設備整備関係

番号	事業個所名	事業場所	事業概要	前期 (2019～ 2023)	後期 (2024～ 2028)
1	高機能消防指令センター等更新	—	消防防災施設等の整備	●	●
2	救急自動車更新他	—	緊急消防援助隊の設備整備	●	●

ごみ処理施設整備関係

番号	事業個所名	事業場所	事業概要	前期 (2019～ 2023)	後期 (2024～ 2028)
1	新ごみ処理施設整備に関する計画支援	明石クリーンセンター	新ごみ処理施設整備のために必要な、基本設計・事業者選定支援等の計画支援事業	●	●
2	新ごみ処理施設整備	明石クリーンセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー回収型廃棄物処理施設整備事業 ・マテリアルリサイクル推進施設整備事業 		●